

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月18日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	小濱 公哉
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	年金積立 インデックスファンド海外株式 (ヘッジなし)
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**(1) 【ファンドの名称】**

- ・年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）（以下「ファンド」といいます。）
- ・愛称として「DC インデックス海外株式（ヘッジなし）」という名称を用いることがあります。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5) 【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

- ・本書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。

(6) 【申込単位】

販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

(7) 【申込期間】

平成25年1月19日から平成26年1月17日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)			日経225
	年2回	日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	TOPIX
	年6回 (隔月)	欧州			
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	なし	TOPIX
	日々	オセアニア			
その他資産 (投資信託証券(株式一般))	その他 ()	中南米			その他 (MSCI-KOKUSA1イン デックス(円ヘッ ジなし・円ベー ス))
		アフリカ			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)			
		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

主として、「海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」への投資を通じて、海外の株式に投資を行ない、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

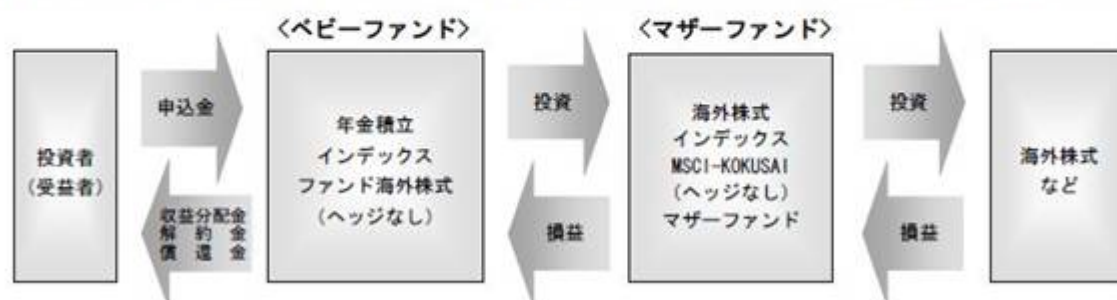
「海外株式インデックス MSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

《ファンドの仕組み》

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



主な投資制限

- ・ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・ 1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

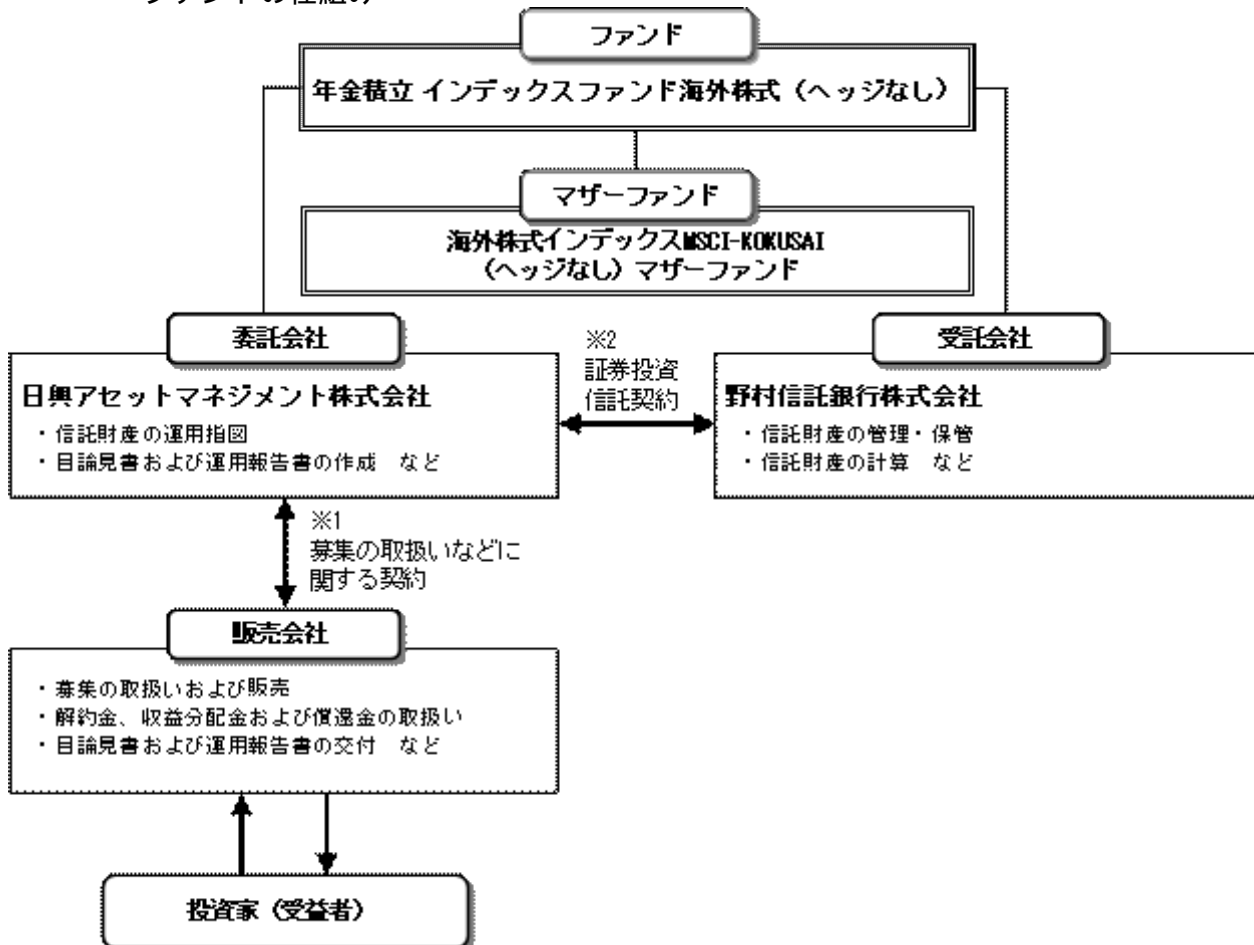
(2) 【ファンドの沿革】

平成13年10月17日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成24年11月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）>

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限り、）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、）
- 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信

託の受益証券に限ります。)

- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
次の取引ができます。
- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第14条、第15条および第16条に定めるものに限り、）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券で、2)～7)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、）
- 15) 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証券
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信

託の受益証券に限ります。）

- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
次の取引ができます。
 - 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 為替先渡取引
 - 6) 有価証券の貸付
 - 7) 公社債の空売
 - 8) 公社債の借入
 - 9) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要

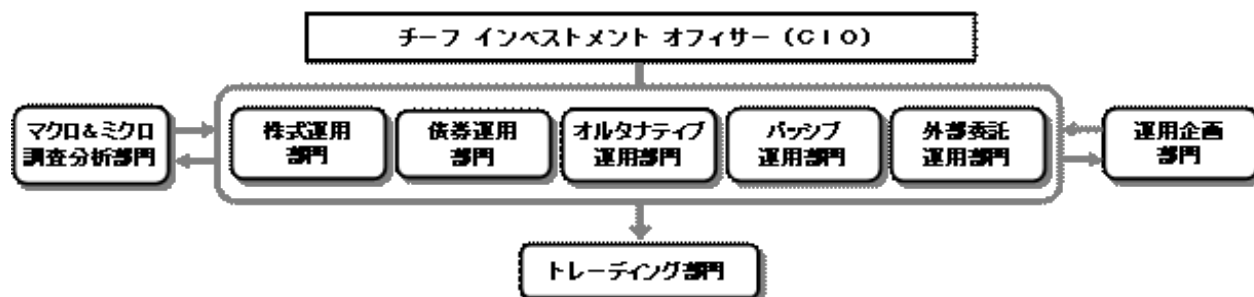
< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース） [*] の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドなどを含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成12年5月17日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

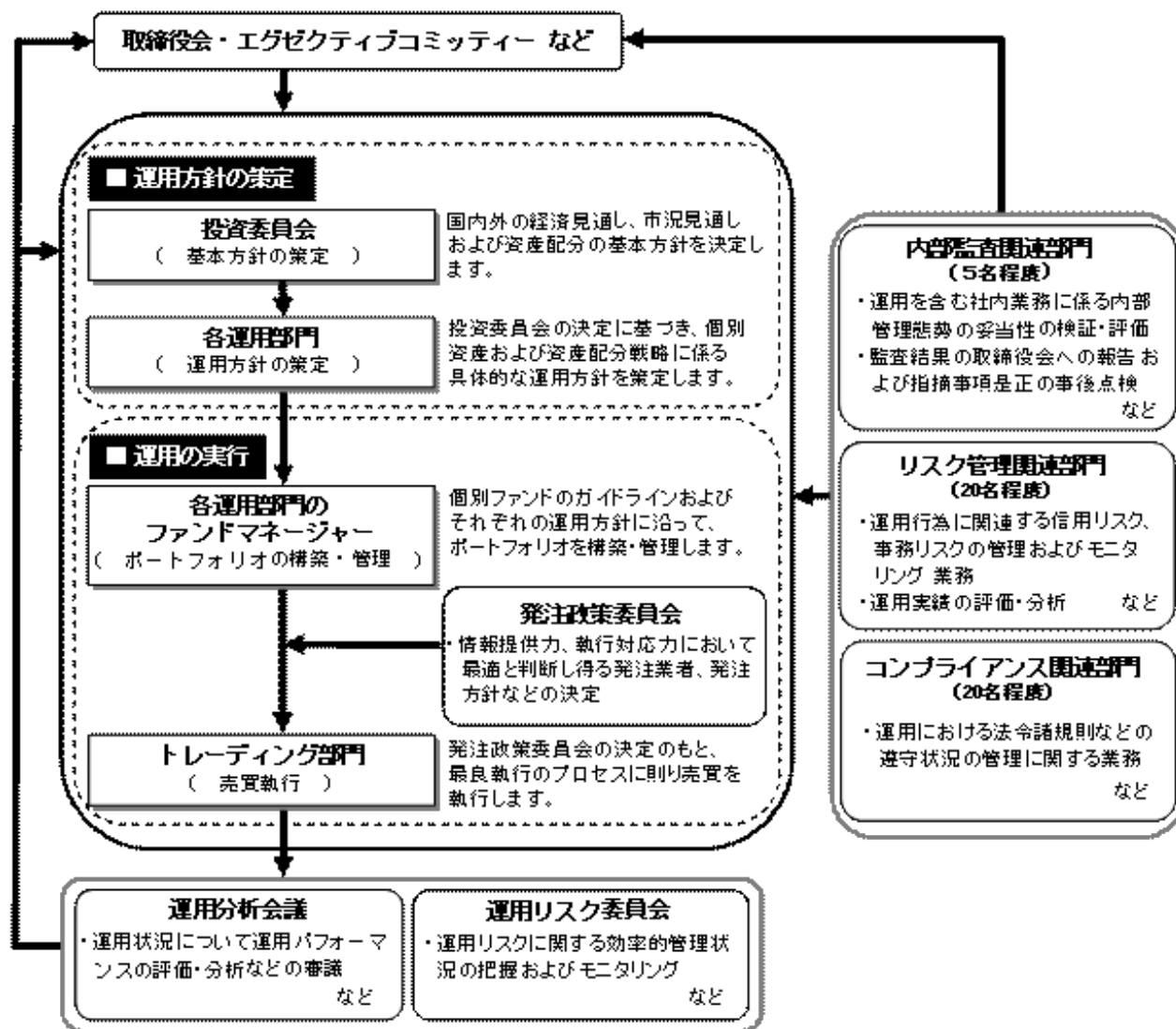
* MSCI-KOKUSAIインデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成24年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

<年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社

債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
 - 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- < 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド >
- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
 - 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 - 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
 - 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
 - 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
 - 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
 - 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
 - 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りでは

- ありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 法令による投資制限
- 同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）
- 同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

< MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）と基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の変

動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ MSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

<その他の留意事項>

- ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

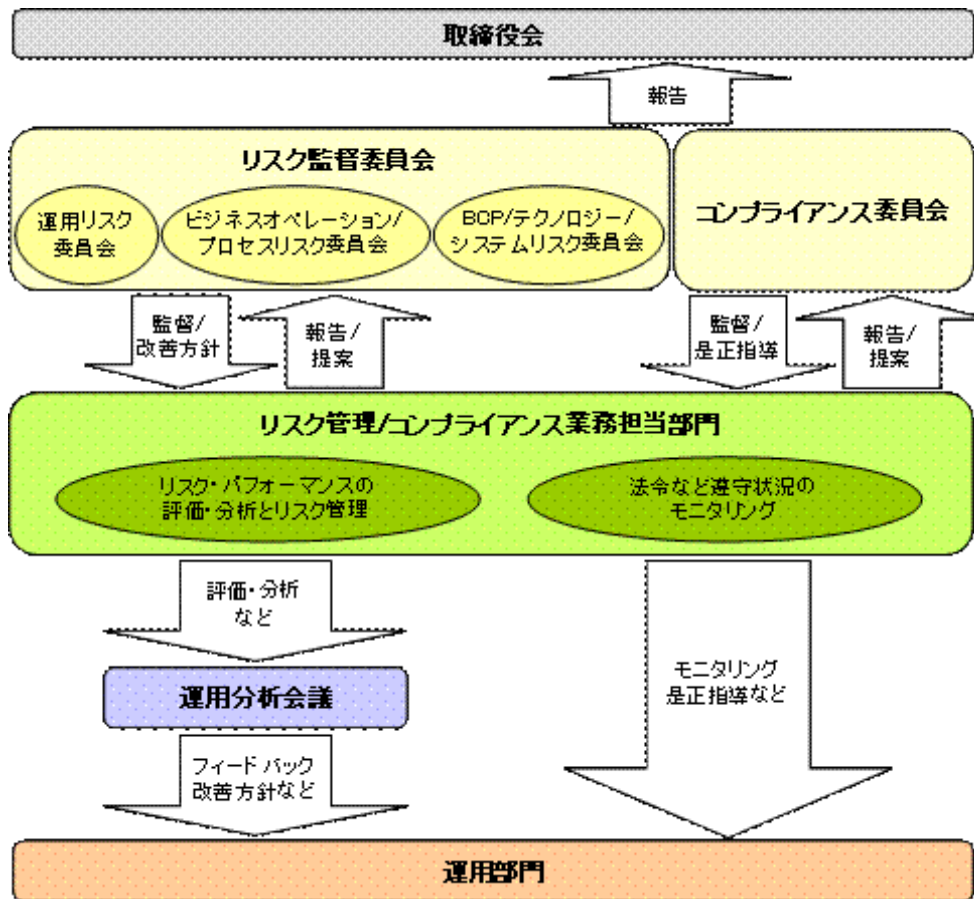
- ・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

- ・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成24年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・本書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。
- ・収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.882%（税抜0.84%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.8820%	0.3045%	0.5040%	0.0735%
（0.84%）	（0.29%）	（0.48%）	（0.07%）

括弧内は税抜です。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要で

す。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

- ・なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率となる予定です。
- 2) 解約金および償還金に対する課税
- ・解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、10.147%(所得税7.147%および地方税3%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、10.147%(所得税7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。
^{*}解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益
 - ・なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限り)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

- 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税
- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、7.147%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
 - ・なお、上記の7.147%の税率は、平成26年1月1日以降は15.315%(所得税のみ)の税率となる予定です。
- 2) 益金不算入制度の適用
- 益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

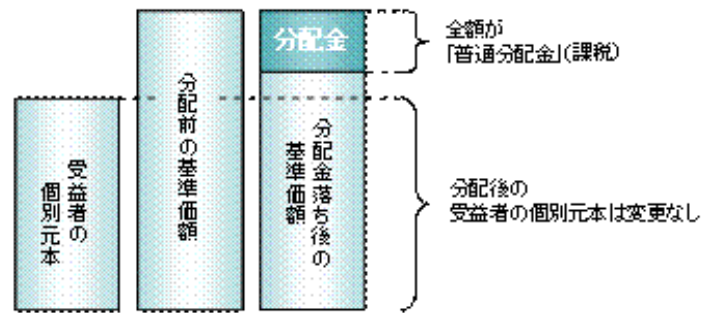
- 1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

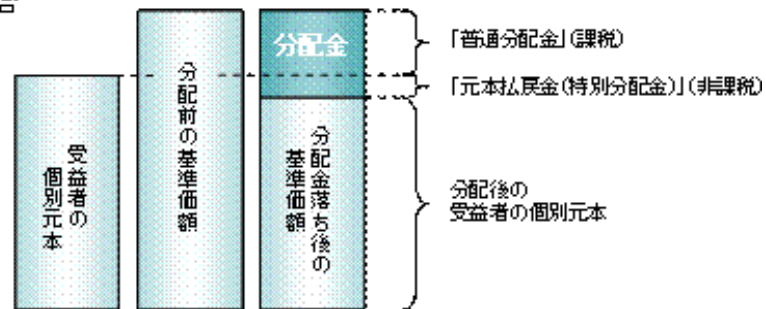
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成25年1月18日現在のものであり、税法または確定拠出年金法が改正された場合には、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2012年11月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	7,865,203,506	100.00
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	76,901	0.00
合計(純資産総額)		7,865,280,407	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	7,941,441,343	0.9563	7,594,400,357	0.9904	7,865,203,506	100.00

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第2計算期間末	2003年10月27日	74	74	0.8774	0.8774
第3計算期間末	2004年10月26日	160	160	0.9563	0.9563
第4計算期間末	2005年10月26日	1,828	1,829	1.1642	1.1652
第5計算期間末	2006年10月26日	3,415	3,417	1.4642	1.4652
第6計算期間末	2007年10月26日	4,662	4,665	1.6568	1.6578
第7計算期間末	2008年10月27日	3,510	3,515	0.7268	0.7278
第8計算期間末	2009年10月26日	6,412	6,418	0.9751	0.9761
第9計算期間末	2010年10月26日	6,724	6,731	0.9261	0.9271
第10計算期間末	2011年10月26日	6,549	6,557	0.8656	0.8666
第11計算期間末	2012年10月26日	7,576	7,583	1.0252	1.0262
	2011年11月末日	6,477	-	0.8491	-
	12月末日	6,744	-	0.8786	-
	2012年 1月末日	6,971	-	0.9072	-
	2月末日	7,765	-	1.0096	-
	3月末日	7,499	-	1.0327	-
	4月末日	7,489	-	1.0137	-
	5月末日	6,705	-	0.9032	-
	6月末日	6,872	-	0.9227	-
	7月末日	7,144	-	0.9566	-
	8月末日	7,287	-	0.9772	-
	9月末日	7,344	-	1.0062	-
	10月末日	7,547	-	1.0188	-
	11月末日	7,865	-	1.0605	-

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第2期	2002年10月29日～2003年10月27日	0
第3期	2003年10月28日～2004年10月26日	0
第4期	2004年10月27日～2005年10月26日	0.0010
第5期	2005年10月27日～2006年10月26日	0.0010
第6期	2006年10月27日～2007年10月26日	0.0010
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	0.0010
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	0.0010
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	0.0010
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	0.0010
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	0.0010

【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第2期	2002年10月29日～2003年10月27日	3.36
第3期	2003年10月28日～2004年10月26日	8.99
第4期	2004年10月27日～2005年10月26日	21.84
第5期	2005年10月27日～2006年10月26日	25.85
第6期	2006年10月27日～2007年10月26日	13.22
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	56.07

第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	34.30
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	4.92
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	6.42
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	18.55

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第2期	2002年10月29日～2003年10月27日	52,570,256	6,416,253
第3期	2003年10月28日～2004年10月26日	98,714,260	15,825,859
第4期	2004年10月27日～2005年10月26日	1,441,537,690	39,072,873
第5期	2005年10月27日～2006年10月26日	933,566,572	171,471,156
第6期	2006年10月27日～2007年10月26日	856,015,498	373,863,787
第7期	2007年10月27日～2008年10月27日	2,334,738,313	319,073,152
第8期	2008年10月28日～2009年10月26日	3,024,342,972	1,278,103,385
第9期	2009年10月27日～2010年10月26日	1,465,302,637	781,132,157
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	1,403,500,059	1,097,390,020
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	996,593,745	1,172,931,228

(参考) 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド

以下の運用状況は2012年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	35,023,989,117	53.66
	カナダ	3,416,045,788	5.23
	ドイツ	2,522,030,036	3.86
	イタリア	633,831,410	0.97
	フランス	2,619,364,256	4.01
	オーストラリア	2,374,085,259	3.64
	イギリス	6,509,038,779	9.97
	スイス	2,807,457,363	4.30
	バミューダ	127,942,430	0.20
	香港	831,533,269	1.27
	シンガポール	529,761,110	0.81
	ニュージーランド	37,800,893	0.06
	オランダ	818,648,264	1.25
	スペイン	853,430,908	1.31
	ベルギー	346,733,467	0.53
	スウェーデン	902,092,724	1.38
	ノルウェー	226,094,753	0.35
	オーストリア	79,652,819	0.12
	ルクセンブルグ	124,061,945	0.19
	フィンランド	232,732,154	0.36
	デンマーク	348,957,364	0.53
	アイルランド	428,467,679	0.66
	ギリシャ	5,639,180	0.01
	イスラエル	170,723,664	0.26
	ポルトガル	46,081,453	0.07
	中国	3,141,840	0.00
	ケイマン島	61,012,097	0.09
	モーリシャス	9,845,990	0.02
	ジャージー	198,716,803	0.30
	ガーンジー	16,183,327	0.02
小計	62,305,096,141	95.46	
投資証券	アメリカ	975,172,770	1.49
	カナダ	11,585,047	0.02
	フランス	90,016,175	0.14
	オーストラリア	217,630,089	0.33
	イギリス	84,454,849	0.13
	香港	33,246,370	0.05
	シンガポール	19,975,043	0.03
	オランダ	7,291,376	0.01
	小計	1,439,371,719	2.21
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	1,525,261,078	2.34
合計(純資産総額)		65,269,728,938	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,017,251,235	1.56
	買建	ドイツ	476,784,612	0.73

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	買建		1,019,307,830	1.56

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	31,466	50,076.78	1,575,715,833	48,398.24	1,522,899,120	2.33
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	157,081	7,426.11	1,166,501,036	7,236.41	1,136,703,210	1.74
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	356,253	1,745.87	621,971,852	1,735.20	618,168,638	0.95
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	111,283	5,307.37	590,620,445	5,400.33	600,964,923	0.92
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	36,812	15,734.19	579,207,075	15,728.44	578,995,465	0.89
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	66,301	9,112.04	604,137,045	8,687.47	575,988,266	0.88
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	253,954	2,289.51	581,429,105	2,213.13	562,034,231	0.86
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	197,416	2,833.14	559,307,166	2,786.33	550,066,439	0.84
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	92,029	5,754.15	529,548,523	5,707.34	525,240,792	0.80
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	92,201	5,842.02	538,639,790	5,684.35	524,102,422	0.80
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	251,720	2,103.09	529,390,620	2,040.68	513,680,473	0.79
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	608,831	808.88	492,473,411	832.07	506,589,911	0.78
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	8,756	55,657.65	487,338,393	56,818.01	497,498,467	0.76
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	170,030	2,797.01	475,575,134	2,723.10	463,008,556	0.71
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	127,850	3,421.94	437,495,080	3,384.99	432,770,511	0.66
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	57,458	7,204.39	413,949,702	7,417.90	426,217,675	0.65
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	136,382	3,045.83	415,396,496	3,118.10	425,252,223	0.65
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	77,463	5,028.50	389,523,005	5,103.75	395,352,134	0.61
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	23,678	16,006.22	378,995,371	16,130.17	381,930,070	0.59

アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	102,103	3,802.16	388,211,534	3,671.59	374,879,863	0.57
アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	食品・生活必需品小売り	62,962	6,185.28	389,437,498	5,816.56	366,222,225	0.56
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	637,768	567.93	362,208,306	567.87	362,166,296	0.55
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	1,662,495	224.81	373,752,665	211.18	351,084,396	0.54
アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	133,593	2,534.22	338,554,479	2,614.70	349,305,723	0.54
アメリカ	株式	V E R I Z O N COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	95,733	3,633.81	347,875,532	3,614.10	345,988,750	0.53
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	122,938	2,751.39	338,250,371	2,750.07	338,088,413	0.52
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD	素材	108,206	2,944.48	318,610,175	2,930.77	317,126,974	0.49
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	52,651	5,657.25	297,859,701	5,773.86	303,999,355	0.47
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	168,611	1,852.92	312,423,216	1,779.81	300,095,105	0.46
アメリカ	株式	QUALCOMM INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	57,262	4,716.15	270,056,272	5,202.30	297,894,217	0.46

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	10.96
		素材	6.67
		資本財	7.18
		商業・専門サービス	0.93
		運輸	1.73
		自動車・自動車部品	1.31
		耐久消費財・アパレル	1.33
		消費者サービス	1.64
		メディア	2.73
		小売	3.01
		食品・生活必需品小売り	2.29
		食品・飲料・タバコ	6.99
		家庭用品・パーソナル用品	1.87
		ヘルスケア機器・サービス	2.60
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.17
		銀行	7.53
		各種金融	4.63
		保険	4.16
		不動産	0.71
		ソフトウェア・サービス	5.97
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.54		
電気通信サービス	3.73		
公益事業	3.41		

		半導体・半導体製造装置	1.35
投資証券		-	2.21
合計			97.66

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

<有価証券先物取引等>

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP500 1212	買建	35	米ドル	12,297,400	1,017,251,235	1.56
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 1212	買建	175	ユーロ	4,404,450	476,784,612	0.73

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

<為替予約取引>

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率(%)
為替予約先物取引	米ドル	買建	7,916,000	635,208,582	649,720,570	1.00
	ユーロ	買建	3,469,000	359,783,656	369,587,260	0.57

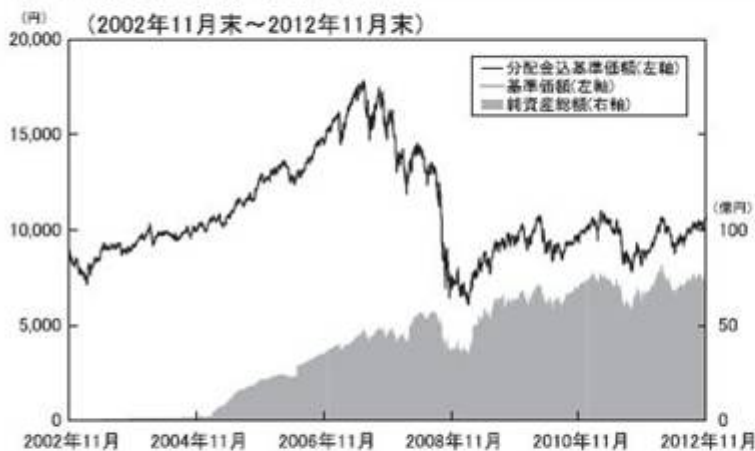
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考情報)

運用実績

2012年11月30日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 10,605円

純資産総額…………… 78.65億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金込基準価額は、2002年11月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金込基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移（税引前、1万口当たり）

2008年10月	2009年10月	2010年10月	2011年10月	2012年10月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	80円

主要な資産の状況

＜資産構成比率＞

組入資産	比率
株式	97.66%
株式先物	2.29%
株式実質	99.95%
現金その他	2.34%

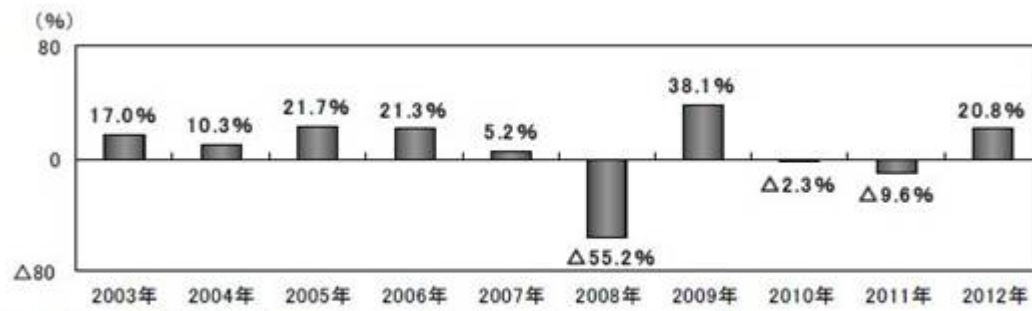
※当ファンドの実質組入比率です。

＜株式組入上位10銘柄＞（組入銘柄数：1,295銘柄）

	銘柄	業種	国名	比率
1	APPLE COMPUTER INC	テクノロジー・ハードウェア	アメリカ	2.33%
2	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカ	1.74%
3	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財	アメリカ	0.95%
4	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイス	0.92%
5	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.89%
6	CHEVRON CORP	エネルギー	アメリカ	0.88%
7	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.86%
8	AT&T INC	電気通信サービス	アメリカ	0.84%
9	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	アメリカ	0.80%
10	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー	アメリカ	0.80%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2012年は、2012年11月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

- 1 口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。
 確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から所得税および地方税が差し引かれます。
 税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1 口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

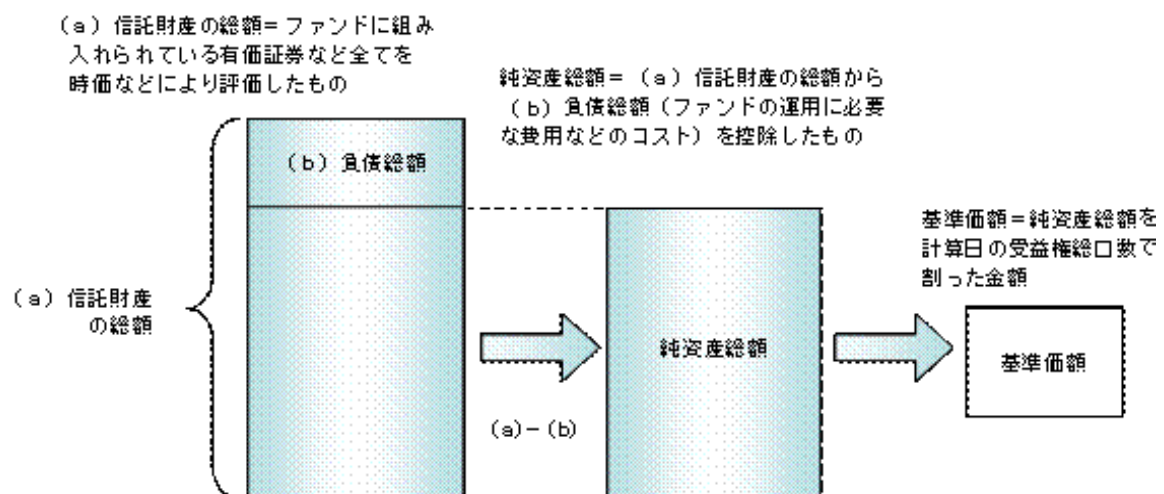
3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- 基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成13年10月17日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年10月27日から翌年10月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

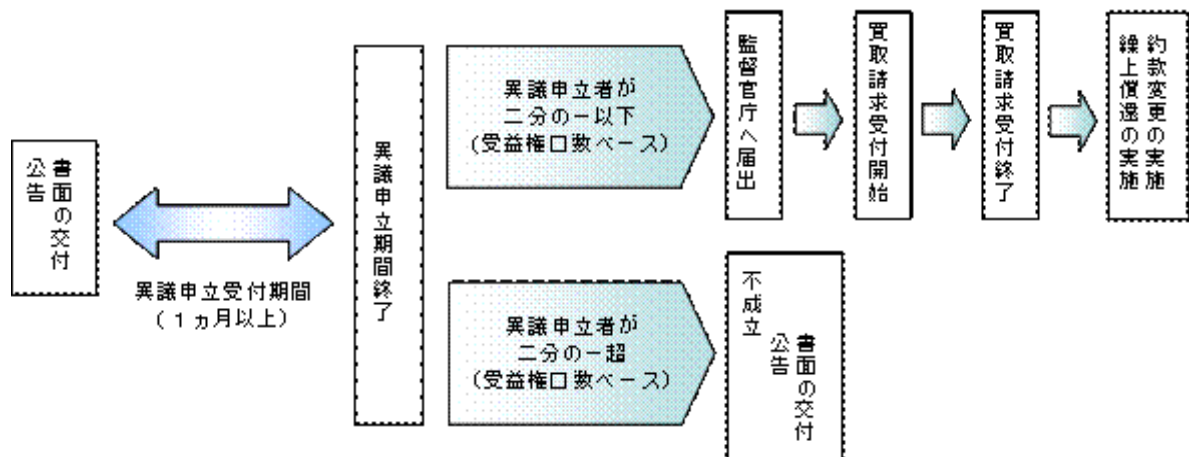
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

< 繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ >



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(平成23年10月27日から平成24年10月26日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

年金積立インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 平成23年10月26日現在	第11期 平成24年10月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,247,273	32,431,411
親投資信託受益証券	6,549,870,891	7,576,397,275
未収入金	7,286,300	9,955,647
未収利息	58	61
流動資産合計	6,588,404,522	7,618,784,394
資産合計		
	6,588,404,522	7,618,784,394
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,566,689	7,390,351
未払解約金	867,697	2,961,370
未払受託者報酬	2,481,622	2,647,886
未払委託者報酬	27,298,542	29,127,443
その他未払費用	319,018	185,300
流動負債合計	38,533,568	42,312,350
負債合計		
	38,533,568	42,312,350
純資産の部		
元本等		
元本	7,566,689,480	7,390,351,997
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,016,818,526	186,120,047
（分配準備積立金）	927,808,095	959,777,845
元本等合計	6,549,870,954	7,576,472,044
純資産合計	6,549,870,954	7,576,472,044
負債純資産合計	6,588,404,522	7,618,784,394

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期	第11期
	自 平成22年10月27日 至 平成23年10月26日	自 平成23年10月27日 至 平成24年10月26日
営業収益		
受取利息	13,524	12,297
有価証券売買等損益	314,923,731	1,309,389,222
営業収益合計	314,910,207	1,309,401,519
営業費用		
受託者報酬	5,156,456	5,266,671
委託者報酬	56,722,402	57,934,773
その他費用	662,876	368,555
営業費用合計	62,541,734	63,569,999
営業利益又は営業損失（ ）	377,451,941	1,245,831,520
経常利益又は経常損失（ ）	377,451,941	1,245,831,520
当期純利益又は当期純損失（ ）	377,451,941	1,245,831,520
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	68,723,786	158,112,268
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	536,531,348	1,016,818,526
剰余金増加額又は欠損金減少額	78,577,348	153,224,974
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	78,577,348	153,224,974
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	105,122,110	30,615,302
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	105,122,110	30,615,302
分配金	7,566,689	7,390,351
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,016,818,526	186,120,047

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

		第10期 平成23年10月26日現在	第11期 平成24年10月26日現在
1.	期首元本額	7,260,579,441円	7,566,689,480円
	期中追加設定元本額	1,403,500,059円	996,593,745円
	期中一部解約元本額	1,097,390,020円	1,172,931,228円
2.	受益権の総数	7,566,689,480口	7,390,351,997口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,016,818,526円	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 平成22年10月27日 至 平成23年10月26日		第11期 自 平成23年10月27日 至 平成24年10月26日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 106,903,424円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 172,628,033円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 3,511,367,121円	C	信託約款に定める収益調整金 3,543,498,399円
D	信託約款に定める分配準備積立金 828,471,360円	D	信託約款に定める分配準備積立金 794,540,163円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 4,446,741,905円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 4,510,666,595円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.5876円 5,876円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.6103円 6,103円
G	分配金額 7,566,689円	G	分配金額 7,390,351円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0010円 10円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0010円 10円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	第10期 自 平成22年10月27日 至 平成23年10月26日	第11期 自 平成23年10月27日 至 平成24年10月26日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第10期 平成23年10月26日現在	第11期 平成24年10月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第10期（平成23年10月26日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	349,643,066
合計	349,643,066

第11期（平成24年10月26日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,193,563,735
合計	1,193,563,735

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第10期 平成23年10月26日現在		第11期 平成24年10月26日現在	
1口当たり純資産額	0.8656円	1口当たり純資産額	1.0252円
（1万口当たり純資産額）	（8,656円）	（1万口当たり純資産額）	（10,252円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-KOKUSA1(ヘッジなし)マザーファンド	7,920,130,959	7,576,397,275	
親投資信託受益証券	合計	7,920,130,959	7,576,397,275	
	合計	7,920,130,959	7,576,397,275	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSA1(ヘッジなし)マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成23年10月26日現在	平成24年10月26日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		56,660,481	879,491,192
コール・ローン		168,254,680	827,338,500
株式		59,798,526,901	60,333,037,109
投資証券		1,084,330,074	1,409,155,471
派生商品評価勘定		40,122,151	11,509,244
未収入金		600,899	6,599,811
未収配当金		60,563,021	72,072,802
未収利息		313	1,580
差入委託証拠金		244,496,151	213,634,415
流動資産合計		61,453,554,671	63,752,840,124
資産合計		61,453,554,671	63,752,840,124
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		629,031	37,113,942
未払金		214,611	
未払解約金		85,692,961	157,285,011
流動負債合計		86,536,603	194,398,953
負債合計		86,536,603	194,398,953
純資産の部			
元本等			
元本		76,714,471,608	66,445,318,652
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		15,347,453,540	2,886,877,481
元本等合計		61,367,018,068	63,558,441,171
純資産合計		61,367,018,068	63,558,441,171
負債純資産合計		61,453,554,671	63,752,840,124

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

		平成23年10月26日現在	平成24年10月26日現在
1.	期首	平成22年10月27日	平成23年10月27日
	期首元本額	83,174,708,677円	76,714,471,608円
	期首からの追加設定元本額	8,821,496,739円	4,062,313,228円
	期首からの一部解約元本額	15,281,733,808円	14,331,466,184円
	元本の内訳		
	インデックスファンド海外株式ヘッジなし（DC専用）	13,020,522,405円	14,253,130,726円
	DCインデックスバランス（株式20）	52,196,228円	47,303,478円
	DCインデックスバランス（株式40）	180,368,648円	167,155,442円
	DCインデックスバランス（株式60）	343,215,260円	307,882,116円
	DCインデックスバランス（株式80）	372,128,636円	337,085,275円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	13,165,638,067円	9,406,652,401円
	日興五大陸株式ファンド	21,218,914,066円	17,740,467,598円
	全世界株式債券ファンド（日本・先進国・新興国）毎月分配型	88,370,502円	73,474,807円
	日興ストラテジック・アロケーション・ファンド（株式資産）	110,905,796円	99,295,104円
	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	24,035,758円	19,537,370円
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	21,998,238円	16,656,680円	
アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	35,365,046円	26,841,375円	

	アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	45,817,851円	34,142,879円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	19,220,442,153円	15,479,415,845円
	3資産バランスファンド（適格機関投資家向け）	65,065,502円	27,422,152円
	グローバルバランスファンド35（適格機関投資家向け）	24,949,275円	18,895,482円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	51,872,631円	44,806,587円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	136,092,266円	120,074,635円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	176,692,155円	153,893,994円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	171,518,965円	151,053,747円
	年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）	8,188,362,160円	7,920,130,959円
	計	76,714,471,608円	66,445,318,652円
2.	受益権の総数	76,714,471,608口	66,445,318,652口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	15,347,453,540円	2,886,877,481円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 平成22年10月27日 至 平成23年10月26日	自 平成23年10月27日 至 平成24年10月26日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成23年10月26日現在	平成24年10月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
（平成23年10月26日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,777,614,578
投資証券	12,726,172
合計	1,790,340,750

（平成24年10月26日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,257,309,721
投資証券	203,569,304
合計	6,460,879,025

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(平成23年10月26日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	419,633,379		459,514,145	39,880,766
合計		419,633,379		459,514,145	39,880,766

(平成24年10月26日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,853,203,691		1,819,098,732	34,104,959
合計		1,853,203,691		1,819,098,732	34,104,959

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(平成23年10月26日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	138,110,896		137,723,250	387,646
	米ドル	126,187,581		125,558,550	629,031
	ユーロ	11,923,315		12,164,700	241,385
合計		138,110,896		137,723,250	387,646

(平成24年10月26日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,110,932,489		1,121,179,880	10,247,391
	米ドル	692,454,988		702,104,780	9,649,792
	ユーロ	418,477,501		419,075,100	597,599
	売建	276,157,870		277,905,000	1,747,130
	加ドル	72,450,450		72,621,000	170,550
	豪ドル	41,235,000		41,530,000	295,000
	英ポンド	127,983,900		129,410,000	1,426,100
	スイスフラン	34,488,520		34,344,000	144,520
	合計	1,387,090,359		1,399,084,880	8,500,261

(注)1.時価の算定方法

- (1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- 同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- 同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成23年10月26日現在		平成24年10月26日現在	
1口当たり純資産額	0.7999円	1口当たり純資産額	0.9566円
(1万口当たり純資産額)	(7,999円)	(1万口当たり純資産額)	(9,566円)

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表
(1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
米ドル				
ANADARKO PETROLEUM CORP	16,693	66.55	1,110,919.15	
APACHE CORP	13,284	82.81	1,100,048.04	
BAKER HUGHES INC	14,945	43.42	648,911.90	
CABOT OIL & GAS CORP	7,900	43.15	340,885.00	
CAMERON INTERNATIONAL CORP	8,451	51.08	431,677.08	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	22,240	20.22	449,692.80	
CHEVRON CORP	66,301	110.96	7,356,758.96	
CIMAREX ENERGY CO	3,355	58.55	196,435.25	
COBALT INTERNATIONAL ENERGY	5,000	20.65	103,250.00	
CONCHO RESOURCES INC	3,645	87.56	319,156.20	
CONOCOPHILLIPS	40,710	57.16	2,326,983.60	
CONSOL ENERGY INC	8,638	34.42	297,319.96	
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	1,630	72.50	118,175.00	
CORE LABORATORIES N.V.	1,470	103.33	151,895.10	
DENBURY RESOURCES INC	10,745	15.28	164,183.60	
DEVON ENERGY CORPORATION	13,321	58.88	784,340.48	
DIAMOND OFFSHORE DRILLING	2,585	70.22	181,518.70	
ENERGEN CORP	2,310	47.48	109,678.80	
ENSCO PLC-CL A	7,000	58.77	411,390.00	
EOG RESOURCES INC	9,376	112.42	1,054,049.92	
EQT CORP	5,345	60.72	324,548.40	
EXXON MOBIL CORP	157,081	90.43	14,204,834.83	
FMC TECHNOLOGIES INC	8,285	39.90	330,571.50	
HALLIBURTON CO	31,727	32.92	1,044,452.84	
HELMERICH & PAYNE	4,100	49.03	201,023.00	
HESS CORP	10,830	53.90	583,737.00	
HOLLYFRONTIER CORP	6,410	37.73	241,849.30	
KINDER MORGAN INC	22,010	35.06	771,670.60	
MARATHON OIL CORP	22,967	30.20	693,603.40	
MARATHON PETROLEUM CORP	11,066	53.96	597,121.36	
MURPHY OIL CORP	6,255	59.85	374,361.75	
NABORS INDUSTRIES LTD	10,741	14.15	151,985.15	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	14,241	74.88	1,066,366.08	
NEWFIELD EXPLORATION CO	4,950	27.23	134,788.50	
NOBLE CORP	7,632	38.59	294,518.88	
NOBLE ENERGY INC	5,651	92.87	524,808.37	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	27,181	82.52	2,242,976.12	
PEABODY ENERGY CORP	9,290	28.03	260,398.70	
PHILLIPS 66	20,785	45.03	935,948.55	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	3,600	104.27	375,372.00	
PLAINS EXPLORATION & PRODUCT	4,725	35.43	167,406.75	
QEP RESOURCES INC	6,820	31.65	215,853.00	
RANGE RESOURCES CORP	4,920	66.45	326,934.00	
ROWAN COMPANIES PLC	4,980	33.24	165,535.20	
SCHLUMBERGER LTD	44,739	70.74	3,164,836.86	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	10,635	33.94	360,951.90	
SPECTRA ENERGY CORP	22,844	29.12	665,217.28	
SUPERIOR ENERGY SERVICES INC	5,500	20.24	111,320.00	
ULTRA PETROLEUM CORP	5,524	22.61	124,897.64	

VALERO ENERGY CORP	18,992	28.49	541,082.08	
--------------------	--------	-------	------------	--

[次へ](#)

WEATHERFORD INTL LTD	24,599	11.75	289,038.25
WHITING PETROLEUM CORP	4,285	42.91	183,869.35
WILLIAMS COS INC	21,124	34.71	733,214.04
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	7,325	77.73	569,372.25
AIRGAS INC	2,650	86.35	228,827.50
ALBEMARLE CORP	2,650	55.09	145,988.50
ALCOA INC	39,339	8.73	343,429.47
ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC	4,010	27.32	109,553.20
BALL CORP	5,073	42.50	215,602.50
CELANESE CORP-SERIES A	6,010	37.99	228,319.90
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2,230	203.61	454,050.30
CLIFFS NATURAL RESOURCES INC	5,350	38.20	204,370.00
CROWN HOLDINGS INC	4,035	37.71	152,159.85
DOW CHEMICAL	40,463	29.66	1,200,132.58
DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	31,358	45.17	1,416,440.86
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	4,675	53.65	250,813.75
ECOLAB INC	9,230	69.20	638,716.00
FMC CORP	4,430	53.58	237,359.40
FREEPORT-MCMORAN COPPER	31,703	39.19	1,242,440.57
INTERNATIONAL PAPER CO	14,050	35.26	495,403.00
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	3,224	63.88	205,949.12
LYONDELLBASELL INDU-CL A	10,450	53.40	558,030.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	1,445	82.39	119,053.55
MEADWESTVACO CORP	6,889	29.59	203,845.51
MONSANTO CO	18,181	86.49	1,572,474.69
MOSAIC CO/THE	10,390	53.25	553,267.50
NEWMONT MINING CORP	15,980	53.56	855,888.80
NUCOR CORP	9,649	40.23	388,179.27
OWENS-ILLINOIS INC	6,475	19.93	129,046.75
PPG INDUSTRIES INC	5,397	116.02	626,159.94
PRAXAIR INC	9,670	104.78	1,013,222.60
ROCK-TENN COMPANY-CL A	2,500	72.34	180,850.00
SEALED AIR CORP	4,356	15.92	69,347.52
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	2,877	140.00	402,780.00
SIGMA-ALDRICH	4,395	70.55	310,067.25
UNITED STATES STEEL CORP	5,237	21.41	112,124.17
VULCAN MATERIALS CO	4,443	46.89	208,332.27
WALTER ENERGY INC	2,240	36.23	81,155.20
3M CO	22,156	87.81	1,945,518.36
AGCO CORP	3,790	47.42	179,721.80
AMETEK INC	8,163	35.50	289,786.50
BOEING CO	23,822	71.54	1,704,225.88
CATERPILLAR INC	21,706	83.53	1,813,102.18
COOPER INDUSTRIES PLC	5,008	73.81	369,640.48
CUMMINS INC	5,725	94.05	538,436.25
DANAHER CORP	19,449	52.25	1,016,210.25
DEERE & CO	12,470	84.69	1,056,084.30
DOVER CORP	6,340	58.19	368,924.60
EATON CORP	11,196	45.42	508,522.32
EMERSON ELECTRIC CO	24,520	47.96	1,175,979.20
FASTENAL CO	8,533	43.05	367,345.65
FLOWSERVE CORP	1,825	131.14	239,330.50
FLUOR CORP	5,893	55.21	325,352.53
GENERAL DYNAMICS CORP	10,352	67.61	699,898.72

GENERAL ELECTRIC CO.	356,253	21.26	7,573,938.78
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	24,766	61.43	1,521,375.38
ILLINOIS TOOL WORKS	13,800	60.47	834,486.00
INGERSOLL-RAND PLC	10,266	46.39	476,239.74
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	4,810	38.88	187,012.80
JOY GLOBAL INC	3,935	59.74	235,076.90
KBR INC	5,860	28.56	167,361.60
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	3,081	73.79	227,346.99
LOCKHEED MARTIN CORP	9,461	93.55	885,076.55
MASCO CORP	12,359	14.91	184,272.69
NORTHROP GRUMMAN CORP	8,414	69.04	580,902.56
PACCAR INC	10,674	42.78	456,633.72
PALL CORP	3,666	62.28	228,318.48
PARKER HANNIFIN CORP	5,290	77.58	410,398.20
PENTAIR LTD-REGISTERED	7,788	41.25	321,255.00
PRECISION CASTPARTS CORP	5,050	167.18	844,259.00
QUANTA SERVICES INC	8,315	23.55	195,818.25
RAYTHEON COMPANY	10,732	55.74	598,201.68
ROCKWELL AUTOMATION INC	4,933	68.90	339,883.70
ROCKWELL COLLINS INC.	4,795	53.31	255,621.45
ROPER INDUSTRIES INC	3,180	108.84	346,111.20
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	3,100	28.05	86,955.00
SPX CORP	2,087	66.67	139,140.29
STANLEY BLACK & DECKER INC	5,436	68.35	371,550.60
TEXTRON INC	10,336	25.51	263,671.36
TRANSDIGM GROUP INC	1,460	135.11	197,260.60
UNITED TECHNOLOGIES CORP	29,005	77.29	2,241,796.45
URS CORP	1,950	33.73	65,773.50
WW GRAINGER INC	2,157	199.63	430,601.91
XYLEM INC	6,518	23.71	154,541.78
ADT CORP/THE	8,177	41.16	336,565.32
AVERY DENNISON CORP	3,790	32.46	123,023.40
CINTAS CORP	4,727	41.37	195,555.99
DUN & BRADSTREET CORP	1,662	78.87	131,081.94
EQUIFAX INC	4,084	49.42	201,831.28
IHS INC-CLASS A	1,710	85.52	146,239.20
IRON MOUNTAIN INC	4,302	33.68	144,891.36
MANPOWERGROUP	2,657	38.00	100,966.00
NIELSEN HOLDINGS NV	3,245	28.47	92,385.15
PITNEY BOWES INC	5,613	14.35	80,546.55
REPUBLIC SERVICES INC	9,240	28.49	263,247.60
ROBERT HALF INTL INC	3,425	27.07	92,714.75
STERICYCLE INC	3,025	95.21	288,010.25
TYCO INTERNATIONAL LTD	14,885	26.78	398,620.30
VERISK ANALYTICS INC	4,000	46.29	185,160.00
WASTE MANAGEMENT INC	14,694	32.69	480,346.86
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	5,250	59.10	310,275.00
CSX CORP	35,673	20.58	734,150.34
DELTA AIR LINES INC	6,905	9.64	66,564.20
EXPEDITORS INTL WASH INC	6,227	35.78	222,802.06
FEDEX CORP	10,298	91.12	938,353.76
HERTZ GLOBAL HOLDINGS INC	9,780	13.67	133,692.60
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	3,080	57.28	176,422.40
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRST	200,000	0.78	157,000.00

KANSAS CITY SOUTHERN	4,130	80.03	330,523.90
NORFOLK SOUTHERN CORP	11,380	62.57	712,046.60
SOUTHWEST AIRLINES CO	7,030	8.83	62,074.90
UNION PACIFIC CORP	16,038	121.64	1,950,862.32
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	2,495	19.26	48,053.70
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	24,237	73.20	1,774,148.40
AUTOLIV INC	2,610	56.61	147,752.10
BORGWARNER INC	4,135	64.66	267,369.10
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	9,500	31.43	298,585.00
FORD MOTOR COMPANY	118,905	10.39	1,235,422.95
GENERAL MOTORS CORP	25,855	23.63	610,953.65
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	9,385	12.30	115,435.50
HARLEY-DAVIDSON INC	7,689	46.52	357,692.28
JOHNSON CONTROLS INC	23,158	26.16	605,813.28
TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	3,805	45.34	172,518.70
COACH INC	9,706	56.81	551,397.86
DR HORTON INC	10,076	21.11	212,704.36
FOSSIL INC	2,035	87.99	179,059.65
GARMIN LTD	3,575	39.26	140,354.50
HASBRO INC	3,368	36.57	123,167.76
LEGGETT & PLATT INC	4,468	25.29	112,995.72
LULULEMON ATHLETICA INC	3,600	67.69	243,684.00
MATTEL INC	11,459	37.06	424,670.54
MOHAWK INDUSTRIES INC	2,318	80.99	187,734.82
NEWELL RUBBERMAID INC	9,310	20.09	187,037.90
NIKE INC -CL B	12,307	91.31	1,123,752.17
PVH CORP	2,030	93.01	188,810.30
RALPH LAUREN CORP	2,095	153.75	322,106.25
TOLL BROTHERS INC	4,501	34.21	153,979.21
VF CORP	2,975	155.19	461,690.25
WHIRLPOOL CORP	2,934	94.88	278,377.92
APOLLO GROUP INC-CL A	2,732	19.62	53,601.84
CARNIVAL CORP	14,907	38.66	576,304.62
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,155	248.01	286,451.55
DARDEN RESTAURANTS INC	4,383	52.66	230,808.78
H&R BLOCK INC	12,000	17.81	213,720.00
INTL GAME TECHNOLOGY	11,686	12.79	149,463.94
LAS VEGAS SANDS CORP	13,660	46.25	631,775.00
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	9,466	36.47	345,225.02
MCDONALD'S CORP	34,101	87.33	2,978,040.33
MGM RESORTS INTERNATIONAL	14,000	10.88	152,320.00
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	4,908	33.74	165,595.92
STARBUCKS CORP	25,822	46.25	1,194,267.50
STARWOOD HOTELS & RESORTS	6,567	51.66	339,251.22
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	4,550	51.55	234,552.50
WYNN RESORTS LTD	2,370	120.43	285,419.10
YUM! BRANDS INC	15,514	70.19	1,088,927.66
CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	5,725	17.89	102,420.25
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	20,888	33.28	695,152.64
CHARTER COMMUNICATION-A	1,400	76.19	106,666.00
COMCAST CORP-CLASS A	71,176	36.36	2,587,959.36
COMCAST CORP-SPECIAL CL A	20,541	35.51	729,410.91
DIRECTV	21,884	51.32	1,123,086.88
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	4,960	58.76	291,449.60

DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	3,095	54.60	168,987.00
DISH NETWORK CORP-A	7,659	35.77	273,962.43
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	15,846	10.55	167,175.30
LIBERTY GLOBAL INC-A	4,473	60.69	271,466.37
LIBERTY GLOBAL INC-SERIES C	3,223	56.79	183,034.17
LIBERTY MEDIA CORP-LIBER-A	3,685	111.31	410,177.35
MCGRAW-HILL COMPANIES INC	8,872	54.91	487,161.52
NEWS CORP-CL A	54,912	24.09	1,322,830.08
NEWS CORP-CLASS B	15,779	24.58	387,847.82
OMNICOM GROUP	9,457	48.22	456,016.54
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	3,320	62.20	206,504.00
SIRIUS XM RADIO INC	135,530	2.85	386,260.50
THE WALT DISNEY CO.	57,363	50.26	2,883,064.38
TIME WARNER CABLE	10,767	97.95	1,054,627.65
TIME WARNER INC	32,278	43.59	1,406,998.02
VIACOM INC-CLASS B	15,548	53.46	831,196.08
VIRGIN MEDIA INC	9,025	32.70	295,117.50
WASHINGTON POST-CLASS B	142	331.98	47,141.16
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	3,321	30.86	102,486.06
ADVANCE AUTO PARTS INC	2,708	67.90	183,873.20
AMAZON.COM INC	12,095	227.55	2,752,217.25
AUTOZONE INC	1,232	367.78	453,104.96
BED BATH & BEYOND INC	8,292	58.37	484,004.04
BEST BUY CO INC	9,654	15.17	146,451.18
CARMAX INC	7,589	32.78	248,767.42
DICK'S SPORTING GOODS INC	2,770	50.34	139,441.80
DOLLAR GENERAL CORP/OLD	7,440	47.30	351,912.00
DOLLAR TREE INC	7,944	40.05	318,157.20
EXPEDIA INC	3,642	51.33	186,943.86
FAMILY DOLLAR STORES	3,343	65.98	220,571.14
GAMESTOP CORP-CLASS A	5,150	23.72	122,158.00
GAP INC/THE	10,356	35.17	364,220.52
GENUINE PARTS CO	4,731	60.88	288,023.28
HOME DEPOT INC	51,730	60.48	3,128,630.40
J.C. PENNEY CO INC	6,061	25.13	152,312.93
KOHL'S CORP	8,052	51.59	415,402.68
LIBERTY INTERACTIVE CORP-A	18,970	19.95	378,451.50
LIMITED INC/THE	8,778	48.27	423,714.06
LOWE'S COS INC	39,302	31.79	1,249,410.58
MACY'S INC	12,869	38.68	497,772.92
NETFLIX INC	1,830	61.51	112,563.30
NORDSTROM INC	5,840	55.10	321,784.00
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	4,665	84.46	394,005.90
PETSMART INC	3,430	66.17	226,963.10
PRICELINE.COM INC	1,630	557.87	909,328.10
ROSS STORES INC	7,506	60.65	455,238.90
STAPLES INC	22,854	11.41	260,764.14
TARGET CORP	21,010	63.12	1,326,151.20
TIFFANY & CO	4,560	63.04	287,462.40
TJX COMPANIES INC	25,793	41.35	1,066,540.55
TRACTOR SUPPLY COMPANY	2,220	92.88	206,193.60
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	1,770	92.27	163,317.90
URBAN OUTFITTERS INC	4,770	35.80	170,766.00
COSTCO WHOLESALE CORP	14,779	96.60	1,427,651.40

CVS CAREMARK CORP	43,157	46.11	1,989,969.27
KROGER CO	16,285	25.36	412,987.60
SAFeway INC	8,473	16.57	140,397.61
SYSCO CORP	19,986	30.84	616,368.24
WALGREEN CO	28,972	35.33	1,023,580.76
WAL-MART STORES INC	62,962	75.32	4,742,297.84
WHOLE FOODS MARKET INC	5,545	93.50	518,457.50
ALTRIA GROUP INC	69,398	32.10	2,227,675.80
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	22,913	26.99	618,421.87
BEAM INC	5,276	56.48	297,988.48
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	3,517	63.95	224,912.15
BUNGE LTD	4,657	70.18	326,828.26
CAMPBELL SOUP CO	7,215	34.75	250,721.25
COCA COLA HELLENIC BTLNG-ADR	3,000	21.77	65,310.00
COCA-COLA CO/THE	136,382	37.09	5,058,408.38
COCA-COLA ENTERPRISES	10,930	31.00	338,830.00
CONAGRA FOODS INC	14,060	28.32	398,179.20
CONSTELLATION BRANDS INC-A	5,580	35.81	199,819.80
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	6,909	42.92	296,534.28
GENERAL MILLS INC	22,629	39.91	903,123.39
GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	4,875	24.41	118,998.75
HERSHEY CO/THE	5,095	69.85	355,885.75
HJ HEINZ CO	10,670	57.36	612,031.20
HORMEL FOODS CORP	5,800	29.29	169,882.00
JM SMUCKER CO/THE	3,380	85.76	289,868.80
KELLOGG CO	7,808	52.56	410,388.48
KRAFT FOODS GROUP INC	19,241	45.91	883,354.31
LORILLARD INC	4,660	115.04	536,086.40
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	4,005	61.94	248,069.70
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	7,191	63.53	456,844.23
MOLSON COORS BREWING CO -B	5,080	43.80	222,504.00
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	56,845	26.47	1,504,687.15
MONSTER BEVERAGE CORP	5,650	47.09	266,058.50
PEPSICO INC	52,651	68.89	3,627,127.39
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	57,458	87.73	5,040,790.34
RALCORP HOLDINGS INC	1,820	72.39	131,749.80
REYNOLDS AMERICAN INC	11,440	41.35	473,044.00
TYSON FOODS INC-CL A	11,206	16.37	183,442.22
AVON PRODUCTS	15,953	15.76	251,419.28
CHURCH & DWIGHT CO INC	4,225	50.98	215,390.50
CLOROX COMPANY	4,156	72.81	302,598.36
COLGATE-PALMOLIVE CO	16,130	104.60	1,687,198.00
ENERGIZER HOLDINGS INC	2,061	72.19	148,783.59
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	8,340	61.30	511,242.00
HERBALIFE LTD	4,450	49.95	222,277.50
KIMBERLY-CLARK CORP	12,973	82.84	1,074,683.32
PROCTER & GAMBLE CO	92,029	70.07	6,448,472.03
AETNA INC	12,283	44.43	545,733.69
AMERISOURCEBERGEN CORP	9,014	39.76	358,396.64
BAXTER INTERNATIONAL INC	18,339	61.42	1,126,381.38
BECTON DICKINSON AND CO	6,326	75.29	476,284.54
BOSTON SCIENTIFIC CORP	52,468	5.12	268,636.16
CARDINAL HEALTH INC	11,805	40.89	482,706.45
CAREFUSION CORP	8,275	26.79	221,687.25

CERNER CORP	5,335	68.47	365,287.45
CIGNA CORP	10,330	50.37	520,322.10
COVENTRY HEALTH CARE INC	5,075	43.93	222,944.75
COVIDIEN PLC	16,755	54.85	919,011.75
CR BARD INC	2,344	96.93	227,203.92
DAVITA INC	3,499	111.41	389,823.59
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	4,562	37.33	170,299.46
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	3,660	86.99	318,383.40
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	27,064	63.23	1,711,256.72
HCA HOLDINGS INC	6,715	31.26	209,910.90
HENRY SCHEIN INC	3,010	74.81	225,178.10
HOLOGIC INC	8,758	20.33	178,050.14
HUMANA INC	5,785	75.55	437,056.75
INTUITIVE SURGICAL INC	1,340	545.63	731,144.20
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	2,875	85.62	246,157.50
MCKESSON CORP	7,624	93.16	710,251.84
MEDTRONIC INC	34,692	41.88	1,452,900.96
OMNICARE INC	3,640	34.41	125,252.40
PATTERSON COS INC	3,142	33.68	105,822.56
QUEST DIAGNOSTICS	5,866	58.60	343,747.60
ST JUDE MEDICAL INC	10,490	38.27	401,452.30
STRYKER CORP	9,683	52.40	507,389.20
UNITEDHEALTH GROUP INC	34,750	56.21	1,953,297.50
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	3,164	58.10	183,828.40
WELLPOINT INC	11,306	62.23	703,572.38
ZIMMER HOLDINGS INC	5,762	63.98	368,652.76
ABBOTT LABORATORIES	52,777	65.78	3,471,671.06
AGILENT TECHNOLOGIES INC	12,200	36.11	440,542.00
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	6,450	96.45	622,102.50
ALLERGAN INC	10,085	91.26	920,357.10
AMGEN INC	26,271	88.05	2,313,161.55
BIOGEN IDEC INC	7,737	144.43	1,117,454.91
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	57,051	33.73	1,924,330.23
CELGENE CORP	14,582	74.32	1,083,734.24
ELI LILLY & CO	35,293	51.08	1,802,766.44
FOREST LABORATORIES INC	9,545	34.62	330,447.90
GILEAD SCIENCES INC	25,797	67.38	1,738,201.86
HOSPIRA INC	6,181	31.16	192,599.96
ILLUMINA INC	4,745	47.60	225,862.00
JOHNSON & JOHNSON	92,201	71.14	6,559,179.14
LIFE TECHNOLOGIES CORP	5,316	48.62	258,463.92
MERCK & CO. INC.	102,103	46.30	4,727,368.90
MYLAN INC	14,505	25.00	362,625.00
PERRIGO CO	3,180	117.37	373,236.60
PFIZER INC	251,720	25.61	6,446,549.20
REGENERON PHARMACEUTICALS	2,350	155.23	364,790.50
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	11,694	61.70	721,519.80
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	7,300	50.11	365,803.00
WARNER CHILCOTT PLC	4,500	12.00	54,000.00
WATERS CORP	3,106	80.67	250,561.02
WATSON PHARMACEUTICALS INC	4,705	86.89	408,817.45
BB&T CORP	22,738	28.95	658,265.10
CIT GROUP INC	7,175	37.55	269,421.25
COMERICA INC	7,190	29.57	212,608.30

FIFTH THIRD BANCORP	31,889	14.64	466,854.96	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	2,330	34.62	80,664.60	
HUDSON CITY BANCORP INC	19,870	8.69	172,670.30	
KEYCORP	34,838	8.53	297,168.14	
M & T BANK CORP	3,463	104.21	360,879.23	
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	16,064	13.90	223,289.60	
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	10,750	12.24	131,580.00	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	17,510	58.44	1,023,284.40	
REGIONS FINANCIAL CORP	45,874	6.61	303,227.14	
SUNTRUST BANKS INC	18,667	27.24	508,489.08	
US BANCORP	64,541	33.48	2,160,832.68	
WELLS FARGO & CO	170,030	34.06	5,791,221.80	

[次へ](#)

AFFILIATED MANAGERS GROUP	1,540	124.19	191,252.60
AMERICAN EXPRESS CO	35,464	55.44	1,966,124.16
AMERIPRISE FINANCIAL INC	6,670	59.00	393,530.00
BANK OF AMERICA CORPORATION	361,429	9.24	3,339,603.96
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	38,412	24.76	951,081.12
BLACKROCK INC	4,415	187.12	826,134.80
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	19,185	59.97	1,150,524.45
CITIGROUP INC	98,317	37.41	3,678,038.97
CME GROUP INC	10,380	55.00	570,900.00
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	19,360	39.85	771,496.00
EATON VANCE CORP	3,790	28.03	106,233.70
FRANKLIN RESOURCES INC	5,035	126.33	636,071.55
GOLDMAN SACHS GROUP INC	15,648	119.72	1,873,378.56
INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	2,160	130.50	281,880.00
INVESCO LTD	13,827	24.19	334,475.13
JPMORGAN CHASE & CO	127,850	41.67	5,327,509.50
LEGG MASON INC	4,925	24.70	121,647.50
LEUCADIA NATIONAL CORP	7,305	22.81	166,627.05
MOODY'S CORP	5,927	45.72	270,982.44
MORGAN STANLEY	52,185	17.10	892,363.50
NASDAQ OMX GROUP/THE	5,095	23.86	121,592.17
NORTHERN TRUST CORP	7,340	47.33	347,402.20
NYSE EURONEXT	9,700	24.76	240,172.00
SCHWAB (CHARLES) CORP	36,334	13.51	490,872.34
SEI INVESTMENTS COMPANY	4,325	22.07	95,452.75
SLM CORP	16,092	17.54	282,253.68
STATE STREET CORP	16,137	44.69	721,162.53
T ROWE PRICE GROUP INC	8,825	64.74	571,330.50
TD AMERITRADE HOLDING CORP	8,530	15.71	134,006.30
ACE LTD	11,073	80.01	885,950.73
AFLAC INC	14,922	50.03	746,547.66
ALLEGHANY CORP	400	348.94	139,576.00
ALLSTATE CORP	15,763	40.51	638,559.13
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	35,435	34.98	1,239,516.30
AON PLC	10,247	52.35	536,430.45
ARCH CAPITAL GROUP LTD	5,295	44.70	236,686.50
ASSURANT INC	2,500	38.02	95,050.00
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	2,995	37.30	111,713.50
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	30,980	87.15	2,699,907.00
CHUBB CORP	9,573	79.39	760,000.47
CINCINNATI FINANCIAL CORP	5,030	39.94	200,898.20
EVEREST RE GROUP LTD	1,434	114.60	164,336.40
FIDELITY NATIONAL FINL-A	5,881	21.81	128,264.61
GENWORTH FINANCIAL INC-CL A	18,645	5.64	105,157.80
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	14,002	22.48	314,764.96
LINCOLN NATIONAL CORP	9,373	25.09	235,168.57
LOEWS CORP	10,945	42.40	464,068.00
MARSH & MCLENNAN COS	19,203	33.39	641,188.17
METLIFE INC	28,445	35.65	1,014,064.25
PARTNERRE LTD	2,372	82.22	195,025.84
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	10,290	28.29	291,104.10
PROGRESSIVE CORP	17,870	22.59	403,683.30
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	15,282	57.31	875,811.42
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	1,497	82.08	122,873.76

TORCHMARK CORP	3,101	50.17	155,577.17
TRAVELERS COS INC/THE	13,424	72.12	968,138.88
UNUM GROUP	7,828	20.52	160,630.56
WILLIS GROUP HOLDING	6,260	33.58	210,210.80
WR BERKLEY CORP	4,253	39.51	168,036.03
XL GROUP PLC	9,680	25.08	242,774.40
CBRE GROUP INC	11,490	18.24	209,577.60
ACCENTURE PLC-CL A	21,548	66.66	1,436,389.68
ACTIVISION BLIZZARD INC	13,350	11.06	147,651.00
ADOBE SYSTEMS INC	16,749	33.40	559,416.60
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	6,270	38.54	241,645.80
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	1,595	142.33	227,016.35
ANSYS INC	2,800	69.04	193,312.00
AUTODESK INC	7,690	32.10	246,849.00
AUTOMATIC DATA PROCESSING	17,046	58.23	992,588.58
BMC SOFTWARE INC	5,554	41.47	230,324.38
CA INC	11,450	24.90	285,105.00
CITRIX SYSTEMS INC	6,488	63.09	409,327.92
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	10,309	68.17	702,764.53
COMPUTER SCIENCES CORP	5,583	30.74	171,621.42
EBAY INC	39,247	48.34	1,897,199.98
ELECTRONIC ARTS INC	12,614	12.21	154,016.94
EQUINIX INC	1,450	183.80	266,510.00
FACEBOOK INC-A	14,000	22.56	315,840.00
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	7,595	32.54	247,141.30
FISERV INC	4,069	75.13	305,703.97
GOOGLE INC-CL A	8,756	677.76	5,934,466.56
INTL BUSINESS MACHINES CORP	36,812	191.60	7,053,179.20
INTUIT INC	9,976	59.44	592,973.44
LINKEDIN CORP - A	2,110	105.72	223,069.20
MASTERCARD INC-CLASS A	3,690	449.36	1,658,138.40
MICROSOFT CORP	253,954	27.88	7,080,237.52
NUANCE COMMUNICATIONS INC	9,350	22.19	207,476.50
ORACLE CORP	133,593	30.86	4,122,679.98
PAYCHEX INC	11,862	32.81	389,192.22
RACKSPACE HOSTING INC	3,210	62.80	201,588.00
RED HAT INC	5,810	50.03	290,674.30
SAIC INC	10,745	10.87	116,798.15
SALESFORCE.COM INC	4,160	145.31	604,489.60
SYMANTEC CORP	24,085	18.54	446,535.90
SYNOPSYS INC	4,627	32.28	149,359.56
TERADATA CORP	5,595	67.83	379,508.85
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	4,506	22.41	100,979.46
VERIFONE SYSTEMS INC	3,110	29.80	92,678.00
VERISIGN INC	5,190	46.60	241,854.00
VISA INC-CLASS A SHARES	17,815	137.55	2,450,453.25
VMWARE INC	3,115	86.36	269,011.40
WESTERN UNION CO	20,081	17.81	357,642.61
YAHOO! INC	40,365	16.61	670,462.65
AMPHENOL CORP-CL A	5,650	60.10	339,565.00
APPLE COMPUTER INC	31,466	609.80	19,187,966.80
ARROW ELECTRONICS INC	4,490	34.60	155,354.00
AVNET INC	4,620	28.53	131,808.60
CISCO SYSTEMS INC	179,740	17.20	3,091,528.00

CORNING INC	51,348	12.09	620,797.32
DELL INC	51,456	9.24	475,453.44
DOLBY LABORATORIES INC CLASS A	1,250	31.23	39,037.50
EMC CORP/MASS	70,199	24.14	1,694,603.86
F5 NETWORKS INC	3,005	83.00	249,415.00
FLEXTRONICS INTL LTD	22,836	5.80	132,448.80
FLIR SYSTEMS INC	5,565	19.65	109,352.25
HARRIS CORP	3,080	47.06	144,944.80
HEWLETT-PACKARD CO	67,255	14.19	954,348.45
JUNIPER NETWORKS INC	19,573	16.07	314,538.11
MOTOROLA SOLUTIONS INC	9,375	50.00	468,750.00
NETAPP INC	12,226	28.13	343,917.38
QUALCOMM INC	57,262	57.43	3,288,556.66
SANDISK CORP	7,303	42.39	309,574.17
SEAGATE TECHNOLOGY	12,394	28.13	348,643.22
TE CONNECTIVITY LTD	14,455	32.07	463,571.85
TRIMBLE NAVIGATION LTD	3,770	47.25	178,132.50
WESTERN DIGITAL CORP	8,555	34.40	294,292.00
XEROX CORP	45,964	6.50	298,766.00
AT&T INC	197,416	34.50	6,810,852.00
CENTURYLINK INC	21,506	38.68	831,852.08
CROWN CASTLE INTL CORP	10,290	66.05	679,654.50
FRONTIER COMMUNICATIONS CORP	39,734	4.78	189,928.52
METROPCS COMMUNICATIONS INC	8,725	10.72	93,532.00
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	4,610	65.78	303,245.80
SPRINT NEXTEL CORP	103,232	5.52	569,840.64
VERIZON COMMUNICATIONS INC	95,733	44.25	4,236,185.25
WINDSTREAM CORP	20,465	9.63	197,077.95
AES CORP	24,528	10.45	256,317.60
ALLIANT ENERGY CORP	3,610	44.49	160,608.90
AMEREN CORPORATION	8,922	32.59	290,767.98
AMERICAN ELECTRIC POWER	17,008	43.91	746,821.28
AMERICAN WATER WORKS CO INC	5,875	36.76	215,965.00
CALPINE CORP	12,490	17.79	222,197.10
CENTERPOINT ENERGY INC	14,762	21.38	315,611.56
CMS ENERGY CORP	7,820	24.21	189,322.20
CONSOLIDATED EDISON INC	10,486	60.01	629,264.86
DOMINION RESOURCES INC/VA	19,857	51.95	1,031,571.15
DTE ENERGY COMPANY	5,638	61.60	347,300.80
DUKE ENERGY CORP	23,916	64.75	1,548,561.00
EDISON INTERNATIONAL	10,619	46.74	496,332.06
ENTERGY CORP	5,977	70.42	420,900.34
EXELON CORP	29,546	35.64	1,053,019.44
FIRSTENERGY CORP	13,185	45.89	605,059.65
INTEGRYS ENERGY GROUP INC	2,420	53.85	130,317.00
MDU RESOURCES GROUP INC	5,280	21.58	113,942.40
NEXTERA ENERGY INC	12,805	69.74	893,020.70
NISOURCE INC	10,915	25.54	278,769.10
NORTHEAST UTILITIES	11,400	39.01	444,714.00
NRG ENERGY INC	9,360	22.25	208,260.00
ONEOK INC	6,490	47.25	306,652.50
P G & E CORP	14,601	42.04	613,826.04
PEPCO HOLDINGS INC	7,192	19.86	142,833.12
PINNACLE WEST CAPITAL	3,569	53.08	189,442.52

PPL CORPORATION	19,788	29.55	584,735.40	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	16,738	32.01	535,783.38	
SCANA CORP	3,443	48.60	167,329.80	
SEMPRA ENERGY	7,777	68.65	533,891.05	
SOUTHERN CO	29,725	46.23	1,374,186.75	
WISCONSIN ENERGY CORP	7,644	37.80	288,943.20	
XCEL ENERGY INC	15,294	28.03	428,690.82	
ADVANCED MICRO DEVICES	23,671	2.12	50,182.52	
ALTERA CORPORATION	11,116	30.20	335,703.20	
ANALOG DEVICES INC	10,261	38.69	396,998.09	
APPLIED MATERIALS INC	43,833	10.68	468,136.44	
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	8,140	33.70	274,318.00	
BROADCOM CORP-CL A	17,556	31.62	555,120.72	
CREE INC	3,840	29.28	112,435.20	
INTEL CORP	167,832	21.69	3,640,276.08	
KLA-TENCOR CORPORATION	4,819	47.14	227,167.66	
LAM RESEARCH CORP	7,027	35.68	250,723.36	
LINEAR TECHNOLOGY CORP	7,544	31.41	236,957.04	
LSI CORP	20,595	6.75	139,016.25	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	12,624	7.74	97,709.76	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	9,910	26.49	262,515.90	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	6,334	31.41	198,950.94	
MICRON TECHNOLOGY INC	32,857	5.69	186,956.33	
NVIDIA CORP	22,805	12.18	277,764.90	
TEXAS INSTRUMENTS INC	38,762	28.13	1,090,375.06	
XILINX INC	7,715	32.55	251,123.25	
米ドル小計	10,449,030		435,756,001.48 (34,973,776,678)	
加ドル				
ARC RESOURCES LTD	10,615	24.25	257,413.75	
ATHABASCA OIL CORP	11,180	12.04	134,607.20	
BAYTEX ENERGY CORP	4,425	46.35	205,098.75	
BONAVISTA ENERGY CORP	4,985	17.99	89,680.15	
CAMECO CORP	13,702	18.84	258,145.68	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	36,674	29.93	1,097,652.82	
CANADIAN OIL SANDS LTD	14,490	20.67	299,508.30	
CENOVUS ENERGY INC	24,673	34.40	848,751.20	
CRESCENT POINT ENERGY CORP	9,325	41.80	389,785.00	
ENBRIDGE INC	26,035	39.03	1,016,146.05	
ENCANA CORP	24,748	22.31	552,127.88	
ENERPLUS CORP	6,630	15.93	105,615.90	
HUSKY ENERGY INC	10,659	26.68	284,382.12	
IMPERIAL OIL LTD	10,162	43.95	446,619.90	
MEG ENERGY CORP	4,510	37.41	168,719.10	
NEXEN INC	18,090	23.70	428,733.00	
PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	9,390	24.32	228,364.80	
PEMBINA PIPELINE CORP	10,105	27.43	277,180.15	
PENGROWTH ENERGY CORP	12,780	6.08	77,702.40	
PENN WEST PETROLEUM LTD	15,493	13.13	203,423.09	
PRECISION DRILLING CORP	8,865	7.48	66,310.20	
PROGRESS ENERGY RESOURCES CORP	6,275	18.73	117,530.75	
SUNCOR ENERGY INC	52,225	33.14	1,730,736.50	
TALISMAN ENERGY INC	35,392	12.20	431,782.40	
TOURMALINE OIL CORP	4,005	33.20	132,966.00	
TRANSCANADA CORP	24,303	44.10	1,071,762.30	

VERMILION ENERGY INC	3,000	47.52	142,560.00
AGNICO-EAGLE MINES LTD	6,375	55.97	356,808.75
AGRIUM INC	5,415	105.24	569,874.60
BARRICK GOLD CORP	33,444	39.25	1,312,677.00
CENTERRA GOLD INC	6,530	10.53	68,760.90
ELDORADO GOLD CORP	20,510	14.04	287,960.40
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	17,720	22.55	399,586.00
FRANCO-NEVADA CORP	4,495	56.44	253,697.80
GOLDCORP INC	27,357	43.60	1,192,765.20
IAMGOLD CORP	14,165	15.22	215,591.30
INMET MINING CORPORATION	2,100	51.79	108,759.00
KINROSS GOLD CORP	34,515	9.69	334,450.35
NEW GOLD INC	16,160	11.73	189,556.80
OSISKO MINING CORP	13,590	9.33	126,794.70
PAN AMERICAN SILVER CORP	4,115	21.04	86,579.60
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	28,707	40.17	1,153,160.19
SILVER WHEATON CORP	12,035	38.76	466,476.60
TECK RESOURCES LTD-CLS B	18,085	31.73	573,837.05
TURQUOISE HILL RESOURCES LTD	13,419	7.89	105,875.91
YAMANA GOLD INC	24,996	18.71	467,675.16
BOMBARDIER INC 'B'	52,816	3.73	197,003.68
CAE INC	10,675	10.58	112,941.50
FINNING INTERNATIONAL INC	6,675	23.10	154,192.50
SNC-LAVALIN GROUP INC	5,715	38.78	221,627.70
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	3,295	21.01	69,227.95
CANADIAN NATL RAILWAY CO	14,934	86.45	1,291,044.30
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	5,285	91.97	486,061.45
MAGNA INTERNATIONAL INC	7,039	43.33	304,999.87
GILDAN ACTIVEWEAR INC	3,920	33.63	131,829.60
TIM HORTONS INC	4,585	49.49	226,911.65
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	13,305	20.85	277,409.25
THOMSON REUTERS CORP	13,504	28.20	380,812.80
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	2,970	71.56	212,533.20
ALIMENTATION COUCHE SUB VTG	4,700	48.91	229,877.00
EMPIRE CO LTD 'A'	1,000	56.96	56,960.00
LOBLAW COMPANIES LTD	3,849	34.06	131,096.94
METRO INC	3,090	57.55	177,829.50
SHOPPERS DRUG MART INC	7,155	40.80	291,924.00
WESTON (GEORGE) LTD	1,872	63.01	117,954.72
SAPUTO INC	3,520	43.36	152,627.20
CATAMARAN CORP	6,760	48.61	328,603.60
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL IN	10,134	54.91	556,457.94
BANK OF MONTREAL	21,511	59.55	1,280,980.05
BANK OF NOVA SCOTIA	36,869	53.69	1,979,496.61
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	13,425	78.02	1,047,418.50
NATIONAL BANK OF CANADA	5,470	76.45	418,181.50
ROYAL BANK OF CANADA	48,289	56.91	2,748,126.99
TORONTO-DOMINION BANK	30,450	81.25	2,474,062.50
CI FINANCIAL CORP	5,690	23.25	132,292.50
IGM FINANCIAL INC	4,295	38.59	165,744.05
ONEX CORPORATION	3,845	40.06	154,030.70
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	662	369.77	244,787.74
GREAT-WEST LIFE CO INC	9,334	22.76	212,441.84
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANC	2,905	26.85	77,999.25

INTACT FINANCIAL CORP	4,025	60.47	243,391.75	
MANULIFE FINANCIAL CORP	62,111	12.39	769,555.29	
POWER CORP OF CANADA	10,160	24.08	244,652.80	
POWER FINANCIAL CORP	7,645	25.40	194,183.00	
SUN LIFE FINANCIAL INC	18,214	24.95	454,439.30	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	19,852	33.85	671,990.20	
BROOKFIELD OFFICE PROPERTIES CORP	8,664	15.35	132,992.40	
CGI GROUP INC - CL A	8,920	26.02	232,098.40	
OPEN TEXT CORPORATION	2,255	52.12	117,530.60	
RESEARCH IN MOTION	16,878	7.66	129,285.48	
BCE INC	8,930	42.78	382,025.40	
BELL ALIANT INC	2,800	26.97	75,516.00	
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	13,665	43.46	593,880.90	
TELUS CORPORATION -NON VOTE	5,628	61.83	347,979.24	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	2,205	65.82	145,133.10	
FORTIS INC	7,035	33.40	234,969.00	
TRANSALTA CORP	7,950	15.22	120,999.00	
加ドル小計	1,292,949		41,470,303.14 (3,346,653,463)	
豪ドル				
CALTEX AUSTRALIA LTD	4,575	16.63	76,082.25	
ORIGIN ENERGY LTD	36,640	11.39	417,329.60	
SANTOS LTD	33,605	11.66	391,834.30	
WHITEHAVEN COAL LTD	15,000	3.20	48,000.00	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	22,318	34.84	777,559.12	
WORLEYPARSONS LTD	7,260	24.39	177,071.40	
ALUMINA LTD	94,332	0.93	88,200.42	
AMCOR LIMITED	44,030	7.78	342,553.40	
BHP BILLITON LTD	108,206	34.37	3,719,040.22	
BORAL LTD	28,545	3.65	104,189.25	
FORTESCUE METALS GROUP LTD	46,275	4.15	192,041.25	
ILUKA RESOURCES LTD	15,185	9.99	151,698.15	
INCITEC PIVOT LTD	53,090	3.24	172,011.60	
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	13,935	9.25	128,898.75	
LYNAS CORP LTD	61,300	0.69	42,297.00	
NEWCREST MINING LTD	25,149	26.01	654,125.49	
ORICA LIMITED	10,785	25.35	273,399.75	
OZ MINERALS LTD	10,381	8.30	86,162.30	
RIO TINTO LTD	15,088	57.50	867,560.00	
SIMS METAL MANAGEMENT LTD	6,495	9.29	60,338.55	
LEIGHTON HOLDINGS LTD	5,867	18.43	108,128.81	
ALS LTD	12,700	9.80	124,460.00	
BRAMBLES LTD	53,968	7.14	385,331.52	
ASCIANO LTD	36,333	4.53	164,588.49	
QANTAS AIRWAYS LTD	34,245	1.34	46,059.52	
QR NATIONAL LTD	59,950	3.72	223,014.00	
SYDNEY AIRPORT	9,550	3.27	31,228.50	
TOLL HOLDINGS LTD	24,745	4.27	105,661.15	
TRANSURBAN GROUP	47,535	6.05	287,586.75	
CROWN LTD	10,705	9.46	101,269.30	
ECHO ENTERTAINMENT GROUP LTD	28,772	3.65	105,017.80	
TABCORP HOLDINGS LTD	23,977	2.86	68,574.22	
TATTS GROUP LTD	42,460	2.79	118,463.40	
FAIRFAX MEDIA LTD	69,685	0.40	27,874.00	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	15,840	1.99	31,521.60	

METCASH LTD	31,790	3.69	117,305.10	
WESFARMERS LTD	33,640	34.57	1,162,934.80	
WOOLWORTHS LTD	41,032	29.15	1,196,082.80	
COCA-COLA AMATIL LTD	20,630	13.62	280,980.60	
COCHLEAR LTD	2,157	71.57	154,376.49	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	4,895	23.43	114,689.85	
SONIC HEALTHCARE LTD	14,760	13.07	192,913.20	
CSL LTD	16,662	46.87	780,947.94	
AUST AND NZ BANKING GROUP	89,839	25.38	2,280,113.82	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	15,708	8.06	126,606.48	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	53,427	57.30	3,061,367.10	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	75,013	26.00	1,950,338.00	
WESTPAC BANKING CORP	102,461	25.26	2,588,164.86	
ASX LTD	6,590	29.80	196,382.00	
MACQUARIE GROUP LTD	11,946	29.81	356,110.26	
AMP LTD	96,747	4.69	453,743.43	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	73,478	4.59	337,264.02	
QBE INSURANCE GROUP LTD	40,780	13.50	550,530.00	
SUNCORP GROUP LTD	46,700	9.66	451,122.00	
COMPUTERSHARE LTD	17,960	8.70	156,252.00	
TELSTRA CORPORATION LTD	153,644	4.07	625,331.08	
AGL ENERGY LTD	16,671	14.49	241,562.79	
豪ドル小計	2,095,056		28,074,290.48 (2,332,692,795)	
英ボンド				
AMEC PLC	8,850	10.34	91,509.00	
BG GROUP PLC	113,854	13.07	1,488,071.78	
BP PLC	637,768	4.31	2,749,417.84	
PETROFAC LTD	9,765	15.63	152,626.95	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	122,938	20.88	2,567,560.13	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	88,724	21.65	1,920,874.60	
TULLOW OIL PLC	31,580	13.92	439,593.60	
ANGLO AMERICAN PLC	46,094	18.57	856,196.05	
ANTOFAGASTA PLC	11,360	12.68	144,044.80	
BHP BILLITON PLC	70,761	19.95	1,411,681.95	
CRODA INTERNATIONAL PLC	3,900	22.90	89,310.00	
EURASIAN NATURAL RESOURCES	10,270	3.33	34,240.18	
FRESNILLO PLC	6,750	19.30	130,275.00	
GLENCORE INTERNATIONAL-WI	118,495	3.43	406,556.34	
JOHNSON MATTHEY PLC	6,847	22.53	154,262.91	
KAZAKHMYS PLC-	7,325	7.36	53,912.00	
LONMIN PLC	5,310	4.98	26,449.11	
RANDGOLD RESOURCES LTD	3,050	74.25	226,462.50	
REXAM PLC	32,225	4.49	144,786.92	
RIO TINTO PLC	44,905	31.00	1,392,055.00	
VEDANTA RESOURCES PLC	3,810	11.36	43,281.60	
XSTRATA PLC	68,200	9.68	660,585.20	
BAE SYSTEMS PLC ORD	108,535	3.10	336,567.03	
BALFOUR BEATTY PLC	18,710	3.13	58,562.30	
BUNZL PLC	10,376	10.21	105,938.96	
COBHAM PLC	34,695	2.16	75,253.45	
IMI PLC	9,210	9.18	84,593.85	
INVENSYS PLC	27,080	2.23	60,632.12	
MEGGITT PLC	29,235	3.86	113,110.21	
MELROSE PLC	40,000	2.37	95,080.00	

ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	65,155	8.56	558,052.57
ROLLS-ROYCE HOLDINGS-C(N)	4,951,780	0.00	4,951.78
SMITHS GROUP PLC	14,563	10.35	150,727.05
WEIR GROUP PLC/THE	6,800	16.88	114,784.00
WOLSELEY PLC	9,330	27.00	251,910.00
AGGREKO PLC	10,021	20.89	209,338.69
BABCOCK INTERNATIONAL GROUP PLC	9,775	9.53	93,204.62
CAPITA PLC	23,289	7.28	169,660.36
EXPERIAN PLC	34,088	10.76	366,786.88
G4S PLC	55,329	2.61	144,795.99
INTERTEK GROUP PLC	5,975	28.30	169,092.50
SERCO GROUP PLC	19,895	5.70	113,500.97
GKN PLC	58,715	2.04	119,954.74
BURBERRY GROUP PLC	13,234	11.34	150,073.56
CARNIVAL PLC	6,710	25.05	168,085.50
COMPASS GROUP PLC	63,908	6.84	437,450.26
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	8,369	15.47	129,468.43
TUI TRAVEL PLC	14,295	2.52	36,109.17
WHITBREAD PLC	6,950	23.09	160,475.50
BRITISH SKY BROADCASTING GRO	36,214	7.20	260,740.80
ITV PLC	147,795	0.86	128,212.16
PEARSON PLC	27,619	12.12	334,742.28
REED ELSEVIER PLC	39,836	6.00	239,016.00
WPP PLC	39,544	7.89	312,199.88
KINGFISHER PLC	77,657	2.83	220,235.25
MARKS & SPENCER GROUP PLC	58,200	3.92	228,202.20
NEXT PLC	5,867	36.18	212,268.06
SAINSBURY (J) PLC	44,131	3.53	156,003.08
TESCO PLC	267,344	3.14	841,866.25
WM MORRISON SUPERMARKETS	79,475	2.70	214,741.45
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	13,365	13.75	183,768.75
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	66,437	31.56	2,096,751.72
DIAGEO PLC	84,542	17.74	1,499,775.08
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	33,272	23.30	775,237.60
SABMILLER PLC	32,321	26.40	853,436.00
TATE & LYLE PLC	17,580	7.24	127,279.20
UNILEVER PLC	43,547	23.10	1,005,935.70
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	21,745	37.45	814,350.25
SMITH & NEPHEW PLC	26,646	6.51	173,465.46
ASTRAZENECA PLC	42,323	28.96	1,225,885.69
GLAXOSMITHKLINE PLC	168,611	14.06	2,371,513.71
SHIRE PLC	19,855	17.69	351,234.95
BARCLAYS PLC	388,181	2.32	903,879.45
HSBC HOLDINGS PLC	608,831	6.14	3,738,222.34
LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,422,976	0.40	579,008.93
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	68,120	2.78	189,577.96
STANDARD CHARTERED PLC	80,109	15.05	1,206,040.99
3I GROUP PLC	39,379	2.20	86,988.21
ABERDEEN ASSET MGMT PLC	22,730	3.22	73,213.33
ICAP PLC	18,640	3.20	59,759.84
INVESTEC PLC	13,185	3.69	48,665.83
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	4,068	9.78	39,785.04
MAN GROUP PLC	68,256	0.80	54,638.92
SCHRODERS PLC	4,181	15.43	64,512.83

ADMIRAL GROUP PLC	6,965	11.04	76,893.60	
AVIVA PLC	98,450	3.33	328,035.40	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	198,871	1.34	267,481.49	
OLD MUTUAL PLC	166,919	1.72	288,102.19	
PRUDENTIAL PLC	84,792	8.53	723,275.76	
RESOLUTION LTD	51,593	2.10	108,654.85	
RSA INSURANCE GROUP PLC GRP	123,607	1.12	138,934.26	
STANDARD LIFE PLC	87,275	2.88	251,526.55	
SAGE GROUP PLC/THE	43,845	3.04	133,508.02	
BT GROUP PLC	260,702	2.17	566,244.74	
INMARSAT PLC	16,910	5.62	95,034.20	
VODAFONE GROUP PLC	1,662,495	1.70	2,837,047.71	
CENTRICA PLC	176,265	3.23	569,864.74	
NATIONAL GRID PLC	120,865	7.00	846,659.32	
SEVERN TRENT PLC	8,803	16.55	145,689.65	
SSE PLC	30,057	14.33	430,716.81	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	21,925	7.19	157,750.37	
ARM HOLDINGS PLC	42,150	6.65	280,297.50	
英ボンド小計	14,443,874		49,578,786.30 (6,416,486,522)	
スイスフラン				
TRANSOCEAN LTD	11,995	43.33	519,743.35	
GIVAUDAN-REG	258	924.00	238,392.00	
HOLCIM LIMITED-REG SHRS	7,573	63.65	482,021.45	
SIKA AG-BR	85	1,878.00	159,630.00	
SYNGENTA AG-REG	3,161	353.90	1,118,677.90	
ABB LTD-REG	73,515	17.36	1,276,220.40	
GEBERIT AG-REG	1,255	203.40	255,267.00	
SCHINDLER HOLDING AG-REG	780	119.00	92,820.00	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	1,900	120.60	229,140.00	
SULZER AG-REG	870	132.30	115,101.00	
ADECCO SA-REG	4,757	47.82	227,479.74	
SGS SA-REG	201	2,009.00	403,809.00	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	2,020	108.90	219,978.00	
CIE FINANCIERE RICHEMON-BR A	17,849	59.05	1,053,983.45	
SWATCH GROUP AG/THE-BR	1,065	379.30	403,954.50	
SWATCH GROUP AG/THE-REG	1,520	65.70	99,864.00	
ARYZTA AG	2,630	46.00	120,980.00	
LINDT & SPRUENGLI AG-PC	25	2,912.00	72,800.00	
LINDT & SPRUENGLI AG-REG	4	33,955.00	135,820.00	
NESTLE SA-REG	111,283	59.95	6,671,415.85	
SONOVA HOLDING AG-REG	1,940	95.20	184,688.00	
STRAUMANN HOLDING AG-REG	211	109.50	23,104.50	
ACTELION LTD-REG	3,860	45.02	173,777.20	
LONZA GROUP AG-REG	1,650	46.13	76,114.50	
NOVARTIS AG-REG	77,463	56.80	4,399,898.40	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	23,678	180.80	4,280,982.40	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	39,495	21.35	843,218.25	
GAM HOLDING LTD	5,635	12.70	71,564.50	
JULIUS BAER GROUP LTD	6,780	31.77	215,400.60	
PARGESA HOLDING SA-BR	975	63.60	62,010.00	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	500	195.00	97,500.00	
UBS AG-REG	121,782	12.35	1,504,007.70	
BALOISE HOLDING AG - REG	1,390	77.45	107,655.50	
SWISS LIFE HOLDING AG-REG	850	119.10	101,235.00	

SWISS RE LTD	11,589	65.60	760,238.40	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	4,921	232.30	1,143,148.30	
SWISS PRIME SITE-REG	1,370	76.65	105,010.50	
SWISSCOM AG-REG	744	382.70	284,728.80	
スイスフラン小計	547,579		28,331,380.19 (2,432,532,303)	
香港ドル				
HOPEWELL HOLDINGS	22,500	29.50	663,750.00	
HUTCHISON WHAMPOA LTD	74,823	77.90	5,828,711.70	
NWS HOLDINGS LTD	48,500	11.96	580,060.00	
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	37,000	13.92	515,040.00	
MTR CORP	54,500	30.10	1,640,450.00	
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	6,000	47.25	283,500.00	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	24,500	27.25	667,625.00	

[次へ](#)

GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	45,000	25.95	1,167,750.00	
SANDS CHINA LTD	78,600	29.65	2,330,490.00	
SHANGRI-LA ASIA LTD	48,000	15.74	755,520.00	
SJM HOLDINGS LTD	57,000	17.56	1,000,920.00	
WYNN MACAU LTD	58,200	22.20	1,292,040.00	
LI & FUNG LTD	210,000	12.88	2,704,800.00	
LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	15,500	16.86	261,330.00	
BANK OF EAST ASIA	50,640	29.10	1,473,624.00	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	128,500	24.45	3,141,825.00	
HANG SENG BANK LTD	23,500	119.90	2,817,650.00	
WING HANG BANK LTD	7,500	80.45	603,375.00	
FIRST PACIFIC CO	80,000	8.74	699,200.00	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	34,900	128.40	4,481,160.00	
AIA GROUP LTD	342,800	31.10	10,661,080.00	
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	47,682	119.40	5,693,230.80	
HANG LUNG GROUP LTD	33,000	45.80	1,511,400.00	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	77,000	27.10	2,086,700.00	
HENDERSON LAND DVLP CO LTD	27,426	57.15	1,567,395.90	
HYSAN DEVELOPMENT CO	22,000	34.50	759,000.00	
KERRY PROPERTIES LTD	27,950	39.95	1,116,602.50	
NEW WORLD DEVELOPMENT	131,000	13.10	1,716,100.00	
SINO LAND CO	105,050	14.86	1,561,043.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	51,480	113.00	5,817,240.00	
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	24,017	94.55	2,270,807.35	
WHARF HOLDINGS LTD	47,800	53.70	2,566,860.00	
WHEELOCK & CO LTD	34,000	35.40	1,203,600.00	
FOXCONN INTERNATIONAL HLDGS	76,000	2.70	205,200.00	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	15,000	46.40	696,000.00	
CLP HOLDINGS LTD	63,500	66.20	4,203,700.00	
HONG KONG & CHINA GAS	181,671	20.50	3,724,255.50	
POWER ASSETS HOLDINGS	45,500	65.75	2,991,625.00	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	6,500	86.65	563,225.00	
香港ドル小計	2,464,539		83,823,885.75 (868,415,456)	
シンガポールドル				
FRASER AND NEAVE LTD	31,800	9.23	293,514.00	
KEPPEL CORP LTD	49,660	11.10	551,226.00	
NOBLE GROUP LTD	141,854	1.33	188,665.82	
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	32,000	5.51	176,320.00	
SEMBCORP MARINE LTD	27,000	4.85	130,950.00	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	64,000	3.52	225,280.00	
YANGZIJANG SHIPBUILDING	71,000	0.93	66,030.00	
COMFORTDELGRO CORP LTD	77,000	1.66	127,820.00	
NEPTUNE ORIENT LINES LTD	30,000	1.17	35,100.00	
SINGAPORE AIRLINES LTD	20,800	10.68	222,144.00	
GENTING SINGAPORE PLC	222,000	1.32	293,040.00	
SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	55,050	4.08	224,604.00	
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	4,000	50.15	200,600.00	
OLAM INTERNATIONAL LTD	47,000	1.96	92,355.00	
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	220,000	0.64	140,800.00	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	74,000	3.15	233,100.00	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	60,625	14.02	849,962.50	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	86,240	9.18	791,683.20	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	42,700	18.58	793,366.00	

SINGAPORE EXCHANGE LTD	28,000	6.79	190,120.00	
CAPITALAND LTD	71,000	3.33	236,430.00	
CAPITAMALLS ASIA LTD	50,000	1.80	90,250.00	
CITY DEVELOPMENTS LTD	20,000	11.41	228,200.00	
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	60,000	2.55	153,000.00	
KEPPEL LAND LTD	30,000	3.43	102,900.00	
UOL GROUP LTD	12,250	5.75	70,437.50	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	276,810	3.20	885,792.00	
シンガポールドル小計	1,904,789		7,593,690.02 (499,285,118)	
ニュージーランドドル				
FLETCHER BUILDING LTD	23,390	7.21	168,641.90	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	30,950	2.69	83,255.50	
SKY CITY ENTERTAINMENT GROUP	19,990	3.92	78,360.80	
TELECOM CORP OF NEW ZEALAND	72,897	2.47	180,055.59	
CONTACT ENERGY LIMITED	9,430	5.49	51,770.70	
ニュージーランドドル小計	156,657		562,084.49 (36,968,296)	
スウェーデンクローナ				
LUNDIN PETROLEUM AB	8,370	154.90	1,296,513.00	
BOLIDEN AB	7,620	116.00	883,920.00	
HOLMEN AB-B SHS	1,885	191.10	360,223.50	
SSAB AB-A SHARES	6,295	46.68	293,850.60	
ALFA LAVAL AB	12,110	113.70	1,376,907.00	
ASSA ABLOY AB-B	11,670	219.50	2,561,565.00	
ATLAS COPCO AB-A SHS	22,945	160.00	3,671,200.00	
ATLAS COPCO AB-B SHS	11,280	142.80	1,610,784.00	
SANDVIK AB	34,950	90.75	3,171,712.50	
SCANIA AB-B SHS	12,030	125.40	1,508,562.00	
SKANSKA AB-B SHS	10,520	101.40	1,066,728.00	
SKF AB-B SHS	12,949	148.40	1,921,631.60	
VOLVO AB-B SHARES	44,630	87.05	3,885,041.50	
SECURITAS AB-B SHS	12,199	48.33	589,577.67	
ELECTROLUX AB - B	8,875	171.10	1,518,512.50	
HUSQVARNA AB-B SHS	14,220	34.34	488,314.80	
MODERN TIMES GROUP-B SHS	1,325	199.90	264,867.50	
HENNES & MAURITZ AB-B SHS	32,298	226.90	7,328,416.20	
SWEDISH MATCH AB	6,530	261.70	1,708,901.00	
SVENSKA CELLULOZA AB-B SHS	17,395	130.60	2,271,787.00	
ELEKTA AB-B SHS	10,440	91.75	957,870.00	
GETINGE AB-B SHS	7,610	203.00	1,544,830.00	
NORDEA BANK AB	85,988	60.40	5,193,675.20	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	44,630	54.60	2,436,798.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	16,760	231.00	3,871,560.00	
SWEDBANK AB - A SHARES	28,180	123.30	3,474,594.00	
INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	4,390	93.45	410,245.50	
INVESTOR AB-B SHS	14,365	146.40	2,103,036.00	
KINNEVIK INVESTMENT AB-B	6,715	126.30	848,104.50	
RATOS AB-B SHS	7,000	55.80	390,600.00	
ERICSSON LM-B SHS	104,455	60.50	6,319,527.50	
HEXAGON AB-B SHS	8,970	145.60	1,306,032.00	
MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	2,160	578.50	1,249,560.00	
TELE2 AB-B SHS	8,705	111.50	970,607.50	
TELIASONERA AB	73,750	44.17	3,257,537.50	

スウェーデンコロナ小計	714,214		72,113,593.07 (862,478,573)	
ノルウェークローネ				
AKER SOLUTIONS ASA	6,800	113.20	769,760.00	
SEADRILL LTD	11,325	232.50	2,633,062.50	
STATOIL ASA	38,634	142.60	5,509,208.40	
SUBSEA 7 SA	10,615	126.00	1,337,490.00	
NORSK HYDRO A S	34,250	25.62	877,485.00	
YARA INTERNATIONAL ASA	6,300	272.10	1,714,230.00	
ORKLA ASA	28,690	45.41	1,302,812.90	
DNB ASA	31,955	72.40	2,313,542.00	
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	7,250	84.00	609,000.00	
TELENOR ASA	23,945	111.40	2,667,473.00	
ノルウェークローネ小計	199,764		19,734,063.80 (274,303,486)	
デンマーククローネ				
NOVOZYMES A/S-B SHARES	8,275	159.90	1,323,172.50	
A P MOLLER - MAERSK A/S - A	23	38,000.00	874,000.00	
A P MOLLER - MAERSK A/S - B	43	40,160.00	1,726,880.00	
DSV A/S	7,370	128.00	943,360.00	
CARLSBERG AS-B	3,930	510.00	2,004,300.00	
COLOPLAST-B	881	1,256.00	1,106,536.00	
WILLIAM DEMANT HOLDING	1,000	517.00	517,000.00	
NOVO NORDISK A/S-B	13,705	961.50	13,177,357.50	
DANSKE BANK A/S	23,595	103.70	2,446,801.50	
TRYG A/S	615	378.40	232,716.00	
TDC A/S	14,545	40.03	582,236.35	
デンマーククローネ小計	73,982		24,934,359.85 (347,086,289)	
イスラエルシュケル				
ISRAEL CHEMICALS LTD	15,760	46.62	734,731.20	
ISRAEL CORP LIMITED/THE	78	2,470.00	192,660.00	
TEVA PHARMACEUTICALS INDUS R	31,520	158.10	4,983,312.00	
BANK HAPOLIM BM	27,725	15.75	436,668.75	
BANK LEUMI LE-ISRAEL	50,135	12.42	622,676.70	
NICE SYSTEMS LTD	2,325	121.20	281,790.00	
BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	68,880	4.64	319,603.20	
MELLANOX TECHNOLOGIES LTD	1,400	286.00	400,400.00	
イスラエルシュケル小計	197,823		7,971,841.85 (165,335,999)	
ユーロ				
CIE GENERALE DE GEOPHYSIQUE	4,720	24.65	116,371.60	
ENI SPA	84,316	17.37	1,464,568.92	
FUGRO NV-CVA	2,640	51.08	134,851.20	
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	9,315	12.56	116,996.40	
NESTE OIL OYJ	3,590	9.91	35,576.90	
OMV AG	4,890	27.30	133,497.00	
REPSOL SA	28,101	15.01	421,796.01	
SAIPEM SPA	8,980	34.29	307,924.20	
SBM OFFSHORE NV	6,700	10.15	68,005.00	
TECHNIP SA	3,008	88.70	266,809.60	
TENARIS SA	15,515	14.70	228,070.50	
TOTAL SA	71,407	38.43	2,744,171.01	
ACERINOX SA	3,087	8.07	24,924.43	
AIR LIQUIDE	10,516	91.12	958,217.92	

AKZO NOBEL NV	7,208	41.40	298,447.24
ARCELORMITTAL	30,061	11.90	357,725.90
ARKEMA	2,005	71.12	142,595.60
BASF SE	30,995	63.18	1,958,264.10
CRH PLC	24,440	13.82	337,760.80
HEIDELBERGCEMENT AG	5,055	40.87	206,623.12
IMERYS SA	910	46.07	41,928.25
K+S AG	5,420	35.56	192,762.30
KONINKLIJKE DSM NV	5,682	39.00	221,598.00
LAFARGE SA	6,368	45.17	287,674.40
LANXESS AG	2,765	62.33	172,342.45
LINDE AG	6,035	128.75	777,006.25
SALZGITTER AG	1,005	33.80	33,974.02
SOLVAY ET CIE SA -A	2,181	91.62	199,823.22
STORA ENSO OYJ-R SHS	20,375	4.81	98,085.25
THYSSENKRUPP AG	13,275	17.67	234,569.25
UMICORE	3,460	39.40	136,341.30
UPM-KYMMENE OYJ	18,648	8.11	151,235.28
VOESTALPINE AG	4,239	23.85	101,100.15
WACKER CHEMIE AG	580	42.59	24,702.20
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	5,146	16.50	84,909.00
ALSTOM	7,390	26.41	195,169.90
ANDRITZ AG	1,980	45.26	89,624.70
BOSKALIS WESTMINSTER	2,855	29.08	83,023.40
BOUYGUES SA	6,820	18.89	128,829.80
BRENTAG AG	1,125	95.74	107,707.50
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	13,616	26.80	364,908.80
EADS NV	14,968	26.74	400,319.16
FERROVIAL SA	13,715	10.84	148,670.60
FIAT INDUSTRIAL	28,270	7.96	225,029.20
FINMECCANICA SPA	14,290	3.93	56,188.28
GEA GROUP AG	6,740	24.19	163,040.60
HOCHTIEF AG	1,045	38.55	40,289.97
KONE OYJ-B	5,277	54.95	289,971.15
KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRON	35,731	19.42	694,074.67
LEGRAND SA	7,428	29.88	221,985.78
MAN SE	1,554	77.28	120,093.12
METSO OYJ	4,900	26.56	130,144.00
PRYSMIAN SPA	5,635	14.60	82,271.00
SAFRAN SA	6,190	30.40	188,206.95
SCHNEIDER ELECTRIC SA	18,018	47.94	863,782.92
SIEMENS AG-REG	27,756	76.56	2,124,999.36
THALES SA	3,505	27.68	97,018.40
VALLOUREC	3,345	32.59	109,013.55
VINCI SA	15,550	33.84	526,289.75
WARTSILA OYJ	6,100	30.12	183,732.00
ZARDOYA OTIS SA	5,219	9.37	48,902.03
ZODIAC AEROSPACE	910	77.41	70,443.10
BUREAU VERITAS SA	1,770	83.98	148,644.60
EDENRED	6,096	22.74	138,653.52
RANDSTAD HOLDING NV	4,405	26.55	116,952.75
SOCIETE BIC SA	735	91.96	67,590.60
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	14,551	11.73	170,683.23
ADP	1,210	59.60	72,116.00

ATLANTIA SPA	12,070	12.50	150,875.00
DEUTCHE LUFTHANSA	7,870	10.74	84,563.15
DEUTSCHE POST AG	28,343	15.90	450,795.41
FRAPORT AG	980	44.78	43,884.40
GROUPE EUROTUNNEL SA - REGR	17,530	5.96	104,531.39
INTERNATIONAL CONSOLIDATED A	31,722	1.99	63,126.78
RYANAIR HOLDINGS PLC	2,835	4.53	12,853.89
TNT EXPRESS NV	13,270	8.37	111,149.52
VOPAK	2,440	53.95	131,638.00
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	10,605	60.34	639,905.70
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	2,090	42.39	88,605.55
CONTINENTAL AG	2,915	76.86	224,046.90
DAIMLER AG	30,332	36.79	1,115,914.28
FIAT SPA	26,775	4.15	111,223.35
MICHELIN (CGDE)-B	6,179	64.36	397,680.44
NOKIAN RENKAAT OYJ	4,245	29.60	125,652.00
PEUGEOT SA	8,372	5.36	44,940.89
PIRELLI & C.	9,236	8.47	78,228.92
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	4,500	49.00	220,522.50
RENAULT SA	6,797	35.37	240,443.87
VOLKSWAGEN AG	771	143.85	110,908.35
VOLKSWAGEN AG-PFD	4,983	153.70	765,887.10
ADIDAS AG	7,141	65.09	464,807.69
CHRISTIAN DIOR	2,000	105.45	210,900.00
HUGO BOSS AG -ORD	900	71.06	63,954.00
LUXOTTICA GROUP SPA	3,976	28.52	113,395.52
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	8,499	122.40	1,040,277.60
ACCOR SA	5,606	23.65	132,581.90
AUTOGRILL SPA	3,115	7.98	24,857.70
SODEXO	3,470	60.00	208,200.00
AXEL SPRINGER AG	995	32.34	32,178.30
EUTELSAT COMMUNICATIONS	3,795	24.33	92,351.32
JC DECAUX SA .	2,520	16.24	40,937.40
KABEL DEUTSCHLAND HOLDING AG	3,080	55.87	172,079.60
LAGARDERE S.C.A.	2,980	20.79	61,969.10
MEDIASET SPA	25,926	1.38	35,803.80
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-PFD	2,855	20.59	58,784.45
PUBLICIS GROUPE	4,725	40.89	193,228.87
REED ELSEVIER NV	20,248	10.30	208,554.40
SES	11,190	20.97	234,654.30
WOLTERS KLUWER	11,107	14.68	163,106.29
INDITEX	7,655	96.93	741,999.15
PPR	2,667	130.90	349,110.30
CARREFOUR SA	18,903	17.84	337,324.03
CASINO GUICHARD PERRACHON	2,004	67.63	135,530.52
COLRUYT SA	2,725	34.43	93,821.75
DELHAIZE GROUP	3,666	28.76	105,452.49
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	22,688	4.68	106,179.84
JERONIMO MARTINS	7,685	13.69	105,207.65
KESKO OYJ-B SHS	2,230	23.60	52,628.00
KONINKLIJKE AHOLD NV	34,854	9.56	333,343.65
METRO AG	4,940	21.38	105,617.20
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	27,131	65.82	1,785,762.42
DANONE	19,344	46.62	901,914.00

DE MASTER BLENDERS1753 NVW/I	20,968	9.31	195,212.08
HEINEKEN HOLDING NV	2,595	39.01	101,230.95
HEINEKEN NV	8,333	47.68	397,359.10
KERRY GROUP PLC-A	5,390	40.60	218,834.00
PERNOD-RICARD SA	7,036	83.77	589,405.72
REMY COINTREAU	780	79.30	61,854.00
SUEDZUCKER AG	2,400	29.63	71,112.00
UNILEVER NV-CVA	55,055	28.44	1,566,039.47
BEIERSDORF AG	3,745	56.50	211,592.50
HENKEL AG & CO KGAA	4,790	50.80	243,332.00
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	5,873	62.52	367,179.96
L'OREAL	8,366	96.80	809,828.80
CELESIO AG	2,150	15.02	32,303.75
ESSILOR INTERNATIONAL	6,685	69.30	463,270.50
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	7,383	57.66	425,703.78
FRESENIUS SE & CO KGAA	3,985	92.22	367,496.70
BAYER AG	27,910	66.69	1,861,317.90
ELAN CORP PLC	18,000	8.44	152,028.00
GRIFOLS SA	5,290	26.13	138,254.15
MERCK KGAA	2,405	98.47	236,820.35
ORION OYJ-CLASS B	2,590	18.54	48,018.60
QIAGEN N.V.	7,635	13.60	103,836.00
SANOFI	40,216	67.04	2,696,080.64
UCB SA	3,708	44.31	164,320.02
BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	153,605	0.22	35,175.54
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	177,163	6.25	1,107,445.91
BANCO DE SABADELL SA	69,154	1.90	131,392.60
BANCO ESPIRITO SANTO-REG	21,145	0.76	16,239.36
BANCO POPOLARE SCARL	62,764	1.27	80,149.62
BANCO POPULAR ESPANOL	36,697	1.25	46,018.03
BANCO SANTANDER SA	328,137	5.74	1,885,147.06
BNP PARIBAS	32,322	39.62	1,280,759.25
CAIXABANK	26,440	2.91	77,072.60
COMMERZBANK AG	134,443	1.49	200,588.95
CREDIT AGRICOLE SA	37,252	6.00	223,549.25
ERSTE GROUP BANK AG	7,118	18.23	129,796.73
INTESA SANPAOLO	339,823	1.26	430,555.74
INTESA SANPAOLO-RSP	31,990	1.06	34,005.37
KBC GROEP NV	6,119	18.18	111,243.42
NATIXIS	32,490	2.58	84,051.63
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	1,470	29.71	43,673.70
SOCIETE GENERALE	23,749	24.88	590,993.86
UBI BANCA SCPA	28,684	3.10	89,149.87
UNICREDIT SPA	139,803	3.50	489,869.71
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	31,385	33.40	1,048,259.00
DEUTSCHE BOERSE AG	5,790	41.69	241,385.10
EURAZEO	1,104	36.63	40,439.52
EXOR SPA	1,714	20.64	35,376.96
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	2,912	57.06	166,158.72
ING GROEP NV-CVA	128,115	6.76	866,057.40
MEDIOBANCA SPA	19,150	4.52	86,634.60
POHJOLA BANK PLC	3,875	10.60	41,075.00
WENDEL	1,190	67.77	80,646.30
AEGON NV	56,759	4.21	239,466.22

AGEAS	8,414	19.51	164,157.14
ALLIANZ SE-REG	15,378	93.57	1,438,919.46
ASSICURAZIONI GENERALI	40,128	12.05	483,542.40
AXA	60,722	12.18	739,897.57
CNP ASSURANCES	6,070	10.97	66,587.90
DELTA LLOYD NV	3,600	12.78	46,026.00
HANNOVER RUECKVERSICHERUNGS	2,455	55.14	135,368.70
MAPFRE SA	26,034	2.16	56,363.61
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	5,786	124.95	722,960.70
SAMPO OYJ-A SHS	13,759	24.30	334,343.70
SCOR SE	6,822	20.57	140,328.54
VIENNA INSURANCE GROUP	1,410	33.00	46,530.00
IMMOEAST AG-TEMPORARY	16,150		
IMMOFINANZ AG	25,580	2.95	75,640.06
IMMOFINANZ AG-TEMPORARY	13,000		
AMADEUS IT HOLDING SA	10,060	18.45	185,607.00
ATOS	1,650	50.75	83,737.50
CAP GEMINI SA	5,469	31.49	172,218.81
DASSAULT SYSTEMES SA	2,315	83.37	193,001.55
SAP AG-COMMON	31,092	55.00	1,710,060.00
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	3,570	15.42	55,067.25
ALCATEL-LUCENT	91,534	0.80	74,051.00
GEMALTO	2,370	69.00	163,530.00
NOKIA OYJ	137,696	2.02	279,247.48
BELGACOM SA	5,820	21.47	124,955.40
DEUTSCHE TELEKOM AG	96,086	8.71	837,389.49
ELISA OYJ	4,205	16.50	69,382.50
FRANCE TELECOM SA	62,204	8.83	549,447.93
ILIAD SA	815	117.75	95,966.25
KONINKLIJKE KPN NV	35,906	5.11	183,551.47
MOBISTAR SA	689	20.25	13,955.69
PORTUGAL TELECOM SGPS SA-REG	15,833	3.88	61,511.20
TELECOM ITALIA SPA	277,303	0.70	196,607.82
TELECOM ITALIA-RSP	189,867	0.62	119,236.47
TELEFONICA SA	135,038	10.19	1,376,037.22
TELEKOM AUSTRIA AG	6,570	5.24	34,485.93
TELENET GROUP HOLDING NV	2,000	35.85	71,700.00
VIVENDI	41,370	15.78	652,818.60
ACCIONA SA	566	46.83	26,508.61
E.ON AG	60,359	17.55	1,059,300.45
ELECTRICITE DE FRANCE	8,795	16.63	146,260.85
ENAGAS	7,050	15.33	108,076.50
ENEL GREEN POWER SPA	64,340	1.33	86,151.26
ENEL SPA	230,174	2.88	662,901.12
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	71,841	2.07	149,070.07
FORTUM OYJ	14,195	14.10	200,149.50
GAS NATURAL SDG SA	11,902	11.87	141,336.25
GDF SUEZ	43,064	17.47	752,328.08
IBERDROLA SA	129,702	3.97	515,565.45
RED ELECTRICA CORPORACION SA	4,050	37.10	150,255.00
RWE AG	16,705	34.67	579,162.35
RWE AG-NON VTG PFD	1,060	31.33	33,209.80
SNAM SPA	58,840	3.36	197,702.40
SUEZ ENVIRONNEMENT CO	10,319	8.45	87,216.18

TERNA SPA	43,127	2.87	123,774.49	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	13,334	7.94	105,951.96	
VERBUND AG	2,370	18.00	42,660.00	
ASML HOLDING NV	14,652	42.00	615,384.00	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	37,545	5.22	196,059.99	
STMICROELECTRONICS NV	23,623	4.70	111,075.34	
ユーロ小計	5,724,850		74,872,649.77 (7,777,022,131)	
合計	40,265,106		60,333,037,109 (60,333,037,109)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	AMERICAN CAPITAL AGENCY CORP	11,760	379,848.00	
		AMERICAN TOWER CORP	13,629	999,278.28	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	32,570	517,537.30	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	3,475	465,372.00	
		BOSTON PROPERTIES INC	4,687	503,149.45	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	2,200	142,296.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	3,735	239,488.20	
		DUKE REALTY CORPORATION	6,875	98,862.50	
		EQUITY RESIDENTIAL-REIT	10,300	581,126.00	
		FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	2,475	263,117.25	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	13,915	266,611.40	
		HCP INC	13,295	588,835.55	
		HEALTH CARE REIT INC	8,730	512,887.50	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	21,749	325,147.55	
		KIMCO REALTY CORPORATION	15,255	301,743.90	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	3,113	110,449.24	
		PLUM CREEK TIMBER CO	4,548	200,157.48	
		PROLOGIS INC	15,622	535,522.16	
		PUBLIC STORAGE	5,149	706,288.33	
		RAYONIER INC	3,507	169,142.61	
		REALTY INCOME CORP	3,700	148,666.00	
		REGENCY CENTERS CORPORATION	2,805	134,079.00	
		SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	10,284	1,557,614.64	
		SL GREEN REALTY CORP	2,650	201,426.50	
		THE MACERICH COMPANY	4,370	248,653.00	
		UDR INC	7,800	190,086.00	
VENTAS INC	10,295	648,790.90			
VORNADO REALTY TRUST	5,821	465,680.00			
WEYERHAEUSER CO	18,296	499,480.80			
	投資証券小計		262,610	12,001,337.54 (963,227,350)	
米ドル合計				12,001,337.54 (963,227,350)	
加ドル	投資証券	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	5,250	142,800.00	
	投資証券小計		5,250	142,800.00 (11,523,960)	
加ドル合計				142,800.00 (11,523,960)	

豪ドル	投資証券	APA GROUP	19,805	98,430.85	
		CENTRO RETAIL AUSTRALIA	45,000	95,400.00	
		CFS RETAIL PROPERTY TRUST GR	67,010	133,684.95	
		DEXUS PROPERTY GROUP	163,705	165,342.05	
		GOODMAN GROUP	54,772	234,424.16	
		GPT GROUP	47,615	169,985.55	
		LEND LEASE GROUP	17,037	147,370.05	
		MIRVAC GROUP	108,455	167,562.97	
		STOCKLAND	75,690	267,942.60	
		WESTFIELD GROUP	75,865	802,651.70	
		WESTFIELD RETAIL TRUST	86,505	270,760.65	
投資証券小計		761,459	2,553,555.53	(212,174,928)	
豪ドル合計			2,553,555.53	(212,174,928)	
英ポンド	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	32,561	172,247.69	
		CAPITAL SHOPPING CENTRES GROUP PLC	19,860	66,292.68	
		HAMMERSON PLC	24,955	117,862.46	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	28,889	232,989.78	
		SEGRO PLC	20,223	47,706.05	
投資証券小計		126,488	637,098.66	(82,453,308)	
英ポンド合計			637,098.66	(82,453,308)	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	74,500	2,786,300.00	
	投資証券小計		74,500	2,786,300.00	(28,866,068)
香港ドル合計			2,786,300.00	(28,866,068)	
シンガポールドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	62,000	153,140.00	
		CAPITAMALL TRUST	71,800	156,524.00	
	投資証券小計		133,800	309,664.00	(20,360,408)
シンガポールドル合計			309,664.00	(20,360,408)	
ユーロ	投資証券	CORIO NV	1,998	68,771.16	
		FONCIERE DES REGIONS	1,005	61,556.25	
		GECINA SA	740	62,441.20	
		ICADE	685	46,696.45	
		KLEPIERRE	3,895	112,234.42	
		UNIBAIL-RODAMCO SE	3,070	520,058.00	
投資証券小計		11,393	871,757.48	(90,549,449)	
ユーロ合計			871,757.48	(90,549,449)	
合計			1,409,155,471	(1,409,155,471)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 574銘柄	97.3%		56.8%
	投資証券 29銘柄		2.7%	1.6%

加ドル	株式	97銘柄	99.7%		5.4%
	投資証券	1銘柄		0.3%	0.0%
豪ドル	株式	57銘柄	91.7%		3.8%
	投資証券	11銘柄		8.3%	0.3%
英ポンド	株式	102銘柄	98.7%		10.4%
	投資証券	5銘柄		1.3%	0.1%
スイスフラン	株式	38銘柄	100.0%		3.9%
香港ドル	株式	39銘柄	96.8%		1.4%
	投資証券	1銘柄		3.2%	0.0%
シンガポールドル	株式	27銘柄	96.1%		0.8%
	投資証券	2銘柄		3.9%	0.0%
ニュージーランドドル	株式	5銘柄	100.0%		0.1%
スウェーデンクローナ	株式	35銘柄	100.0%		1.4%
ノルウェークローネ	株式	10銘柄	100.0%		0.4%
デンマーククローネ	株式	11銘柄	100.0%		0.6%
イスラエルシェケル	株式	8銘柄	100.0%		0.3%
ユーロ	株式	236銘柄	98.8%		12.6%
	投資証券	6銘柄		1.2%	0.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2012年11月30日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	7,888,343,522 円
負債総額	23,063,115 円
純資産総額（ - ）	7,865,280,407 円
発行済口数	7,416,446,053 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0605 円

（参考）海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	65,412,614,213 円
負債総額	142,885,275 円
純資産総額（ - ）	65,269,728,938 円
発行済口数	65,902,340,092 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9904 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】**(1) 名義書換**

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成24年11月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行いません。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成24年11月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

（平成24年11月末現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成24年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	435	69,713
株式投資信託	370	55,949
単位型	44	1,228
追加型	326	54,721
公社債投資信託	65	13,763
単位型	48	563
追加型	17	13,200
投資法人合計	1	32

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

（ 1 ） 【 貸借対照表 】

（単位：百万円）

	第52期 (平成23年 3月31日)		第53期 (平成24年 3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	21,290	3	17,352
前払費用		330		332
未収入金		4		1
未収委託者報酬		6,173		5,872
未収収益	3	422	3	543
関係会社短期貸付金		-		33
立替金		504		1,094
繰延税金資産		1,142		1,084
その他	2	30	2	30
流動資産合計		29,897		26,345
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	67	1	66
器具備品	1	147	1	137
有形固定資産合計		215		203
無形固定資産				
ソフトウェア		101		72
無形固定資産合計		101		72
投資その他の資産				
投資有価証券		7,030		3,002
関係会社株式		16,225		24,320
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		962		774
繰延税金資産		868		723
投資その他の資産合計		25,147		28,880
固定資産合計		25,463		29,156
資産合計		55,361		55,502

	第52期 (平成23年3月31日)		第53期 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		150		194
未払金		3,354		3,086
未払収益分配金		8		7
未払償還金		181		129
未払手数料	3	2,870	3	2,486
その他未払金		294		462
未払費用	3	3,253	3	2,807
未払法人税等		945		1,295
未払消費税等		108		281
賞与引当金		2,149		2,039
役員賞与引当金		237		105
流動負債合計		10,199		9,809
固定負債				
退職給付引当金		818		907
その他		55		55
固定負債合計		874		963
負債合計		11,073		10,773
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
その他資本剰余金		4		-
資本剰余金合計		5,225		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		21,703		22,172
利益剰余金合計		21,703		22,172
自己株式		68		68
株主資本合計		44,224		44,687
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		63		42
評価・換算差額等合計		63		42
純資産合計		44,287		44,729
負債純資産合計		55,361		55,502

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	52,650	56,698
その他営業収益	2,581	2,025
営業収益合計	55,231	58,724
営業費用		
支払手数料	26,518	29,251
広告宣伝費	803	673
公告費	13	3
調査費	11,373	11,397
調査費	698	719
委託調査費	10,654	10,660
図書費	20	18
委託計算費	335	348
営業雑経費	557	577
通信費	176	206
印刷費	287	247
協会費	41	43
諸会費	8	9
その他	43	70
営業費用計	39,601	42,252
一般管理費		
給料	7,045	6,991
役員報酬	239	237
役員賞与引当金繰入額	237	105
給料・手当	4,391	4,508
賞与	27	101
賞与引当金繰入額	2,149	2,039
交際費	73	74
寄付金	140	111
旅費交通費	389	328
租税公課	133	145
不動産賃借料	921	749
退職給付費用	305	307
退職金	12	8
固定資産減価償却費	175	143
諸経費	2,953	3,110
一般管理費計	12,149	11,971
営業利益	3,480	4,500

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		15
受取配当金	1	1,071	1	757
有価証券償還益		29		19
時効成立分配金・償還金		8		35
その他		10		18
営業外収益合計		1,121		846
営業外費用				
支払利息		10		10
時効成立後支払分配金・償還金		34		77
支払源泉所得税		106		74
為替差損		1		35
弁護士報酬等		-		180
その他		0		4
営業外費用合計		153		381
経常利益		4,448		4,965
特別利益				
投資有価証券売却益		49		1
子会社投資損失引当金戻入額		576		-
その他		23		-
特別利益合計		649		1
特別損失				
投資有価証券売却損		0		0
固定資産処分損		4		6
役員退職一時金		-		369
過年度敷金償却費用		58		-
特別損失合計		62		376
税引前当期純利益		5,034		4,590
法人税、住民税及び事業税		1,134		1,795
法人税等調整額		705		224
法人税等合計		1,839		2,020
当期純利益		3,195		2,570

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	4	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,225
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	5,225	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,814	21,703
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の処分	-	599
当期変動額合計	2,889	468
当期末残高	21,703	22,172
利益剰余金合計		
当期首残高	18,814	21,703
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の処分	-	599
当期変動額合計	2,889	468
当期末残高	21,703	22,172

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	53	68
当期変動額		
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,700
当期変動額合計	14	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	41,349	44,224
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,095
当期変動額合計	2,874	463
当期末残高	44,224	44,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	57	21
当期末残高	63	42
評価・換算差額等合計		
当期首残高	121	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	57	21
当期末残高	63	42
純資産合計		
当期首残高	41,470	44,287
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	2,817	441
当期末残高	44,287	44,729

重要な会計方針

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～5年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

追加情報

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<p>「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>	

注記事項

（貸借対照表関係）

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 971百万円</p> <p> 器具備品 571百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でNCT信託銀行株式会社を合併しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 10,013百万円</p> <p>未収収益 31百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 24百万円</p> <p>未払費用 226百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 1,012百万円</p> <p> 器具備品 590百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 5,802百万円</p> <p>未収収益 217百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 42百万円</p> <p>未払費用 259百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,066百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 743百万円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	85,000	24,600	-	109,600

（注）自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,559,100	-	231,000	19,328,100	-
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
合計			19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	-

- （注）1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

第53期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
	平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-
	平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
	第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
	平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計			23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

4 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。

5 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株、第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(リース取引関係)

第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	731百万円	1年内	740百万円
1年超	2,234百万円	1年超	1,548百万円
合計	2,966百万円	合計	2,288百万円

(金融商品関係)

第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図って

おります。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	-	-	-
未収委託者報酬	6,173	-	-	-
未収収益	422	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

(有価証券関係)

第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,672	268
合計	1,404	1,672	268

(注) 子会社株式(貸借対照表計上額11,928百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31	7	24
	その他	5,560	5,363	196
	小計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,291	1,404	113
	小計	1,291	1,404	113
合計		6,882	6,775	107

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合計	144	49	0

第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合 計	1,404	1,615	210

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	35	7	28
	そ の 他	1,177	999	177
	小 計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,642	1,784	141
	小 計	1,642	1,784	141
合 計		2,854	2,790	64

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合 計	112	1	0

(持分法損益等)

第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 4,407 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927

(退職給付関係)

第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	890	ロ 未積立退職給付債務	890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ホ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	985	ロ 未積立退職給付債務	985	ハ 未認識数理計算上の差異	77	ニ 退職給付引当金残高	907	イ 勤務費用	97	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168	ホ 退職給付費用合計	307	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.4%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	890																																																
ロ 未積立退職給付債務	890																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																
ニ 退職給付引当金残高	818																																																
イ 勤務費用	95																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																
ホ 退職給付費用合計	305																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.6%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
イ 退職給付債務	985																																																
ロ 未積立退職給付債務	985																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	77																																																
ニ 退職給付引当金残高	907																																																
イ 勤務費用	97																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168																																																
ホ 退職給付費用合計	307																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.4%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

（ストックオプション等関係）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	-
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りに
よっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社の従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 886</p> <p>その他 255</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">1,142</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券等評価損 60</p> <p>関係会社株式評価損 185</p> <p>退職給付引当金超過額 333</p> <p>固定資産減価償却超過額 234</p> <p>その他 99</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">912</p> <p>繰延税金資産合計 2,054</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 43</p> <p>繰延税金負債合計 43</p> <p>繰延税金資産の純額 2,010</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 775</p> <p>その他 309</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">1,084</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券等評価損 52</p> <p>関係会社株式評価損 205</p> <p>退職給付引当金超過額 329</p> <p>固定資産減価償却超過額 190</p> <p>その他 28</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">806</p> <p>繰延税金資産小計 1,890</p> <p>評価性引当金 61</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>繰延税金資産合計 1,829</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 22</p> <p>繰延税金負債合計 22</p> <p>繰延税金資産の純額 1,807</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3%</p> <p>海外子会社の留保利益の影響額等 0.5%</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.8%</p> <p>海外子会社の留保利益の影響額等 2.7%</p> <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%</p>

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p>

（関連当事者情報）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.60 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注)1	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注)1	7,351

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社(注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 91.34(注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百万 円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール 国	252,000	アセットマ ネジメント 業	直接 100.00	-	増資の引受 (注1)	8,095	-	-
							株式売買代金 相当額の引受 (注2)	8,095	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limited に社名を変更しております。
- DBS Asset Management Ltd（現社名Nikko Asset Management Asia Limited）株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited（現社名Nikko Asset Management International Limited）から当社が受領したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円
営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	224円92銭	227円16銭
1株当たり当期純利益金額	16円22銭	13円09銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,195	2,570
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,195	2,570
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,926	196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (平成23年 3月31日)	第53期 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	44,287	44,729
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	44,287	44,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

- 2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。
第53期事業年度 あらた監査法人
第54期中間会計期間 有限責任 あずさ監査法人

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第54期中間会計期間
(平成24年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	14,955
未収委託者報酬	4,974
未収収益	529
関係会社短期貸付金	63
繰延税金資産	473
その他	2
流動資産合計	22,092
固定資産	
有形固定資産	1
無形固定資産	73
投資その他の資産	
投資有価証券	3,794
関係会社株式	24,340
関係会社長期貸付金	313
長期差入保証金	770
繰延税金資産	779
投資その他の資産合計	29,996
固定資産合計	30,279
資産合計	52,371

(単位：百万円)

第54期中間会計期間
(平成24年9月30日)

負債の部		
流動負債		
未払金		2,741
未払費用		2,622
未払法人税等		124
未払消費税等	3	112
賞与引当金		810
役員賞与引当金		105
その他		291
流動負債合計		6,807
固定負債		
退職給付引当金		952
その他		55
固定負債合計		1,007
負債合計		7,814
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		22,055
利益剰余金合計		22,055
自己株式		68
株主資本合計		44,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		14
評価・換算差額等合計		14
純資産合計		44,585
負債純資産合計		52,371

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益		
委託者報酬		24,943
その他営業収益		928
営業収益合計		25,872
営業費用及び一般管理費	1	24,332
営業利益		1,540
営業外収益	2	577
営業外費用	3	70
経常利益		2,047
特別損失	4	1
税引前中間純利益		2,046
法人税、住民税及び事業税		106
法人税等調整額		586
中間純利益		1,352

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		17,363
当中間期末残高		17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
資本剰余金合計		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		22,172
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,468
中間純利益		1,352
当中間期変動額合計		116
当中間期末残高		22,055
利益剰余金合計		
当期首残高		22,172
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,468
中間純利益		1,352
当中間期変動額合計		116
当中間期末残高		22,055

(単位：百万円)

第54期中間会計期間
 (自 平成24年 4月 1日
 至 平成24年 9月30日)

自己株式	
当期首残高	68
当中間期末残高	68
株主資本合計	
当期首残高	44,687
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,468
中間純利益	1,352
当中間期変動額合計	116
当中間期末残高	44,571
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	42
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	56
当中間期変動額合計	56
当中間期末残高	14
評価・換算差額等合計	
当期首残高	42
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	56
当中間期変動額合計	56
当中間期末残高	14
純資産合計	
当期首残高	44,729
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,468
中間純利益	1,352
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	56
当中間期変動額合計	172
当中間期末残高	44,556

会計方針の変更等

<p>第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

重要な会計方針

項目	第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第54期中間会計期間 (平成24年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,625百万円
2 信託資産	
その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	
3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	
4 保証債務	
当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務91百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務37百万円に対して保証を行っております。	

（中間損益計算書関係）

第54期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	44百万円
無形固定資産	12百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	4百万円
受取配当金	570百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	9百万円
時効成立後支払分配金・償還金	1百万円
支払源泉所得税	55百万円
4 特別損失のうち主要なもの	
固定資産処分損	1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第54期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	158,400	5,933,400	-
合計		32,249,300	-	2,445,300	29,804,000	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第54期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	740百万円
1年超	1,178百万円
合計	1,918百万円

(金融商品関係)

第54期中間会計期間(平成24年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照ください。)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	14,955	14,955	-
(2) 未収委託者報酬	4,974	4,974	-
(3) 未収収益	529	529	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,646	3,646	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,523	119
(6) 未払金	(2,741)	(2,741)	-
(7) 未払費用	(2,622)	(2,622)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額20,042百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

（有価証券関係）

第54期中間会計期間(平成24年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,404	1,523	119
合計	1,404	1,523	119

（注）子会社株式（中間貸借対照表計上額20,042百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	29	7	22
	その他	1,670	1,505	165
	小計	1,700	1,512	187
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	1,946	2,157	211
	小計	1,946	2,157	211
	合計	3,646	3,670	23

（注）1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（持分法損益等）

第54期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	4,297百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	6,089百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	323百万円

（ストックオプション等関係）

第54期中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第54期中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第54期中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

（1）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

（ 1株当たり情報 ）

項目	第54期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	226円28銭
1株当たり中間純利益金額	6円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益（百万円）	1,352
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	1,352
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション（1）16,978,500株、平成21年度ストックオプション（2）1,626,900株、平成22年度ストックオプション（1）2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション（1）5,933,400株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期中間会計期間 (平成24年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	44,556
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	44,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,903

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成24年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成24年3月末現在)	事業の内容
S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社S B I証券	47,937百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,207百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社中国銀行	15,149百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社三菱東京U F J銀行	1,711,958百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など
委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する旨の記載。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の平成23年10月27日から平成24年10月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、年金積立インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の平成24年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月7日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太典明指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋宗勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。